

平成27年度

豊前市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

豊前市監査委員

28豊監第31-1号
平成28年8月23日

豊前市長 後藤元秀 殿

豊前市監査委員 初山吉治

豊前市監査委員 岡本清靖

平成27年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により平成27年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成27年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 決算規模の推移	4
(4) 財政収支の状況	4
2. 一般会計	6
(1) 決算概要	6
(2) 歳入	7
① 款別歳入状況及び構成比率	7
② 財源別歳入状況	9
③ 経常的一般財源の推移	10
④ 款別歳入状況	11
(3) 歳出	26
① 款別歳出状況及び構成比率	26
② 目的別歳出状況	27
③ 義務的経費の推移	27
④ 款別歳出状況	28
3. 特別会計	37
(1) 国民健康保険事業特別会計	38
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	43
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
(4) 豊前市営駐車場事業特別会計	46
(5) 豊前市バス事業特別会計	48
(6) 豊前市工業用地造成事業特別会計	52
4. 市債について	53
5. 資金の収支状況について	54

6. 財産に関する調書	54
(1) 公有財産	54
① 土地及び建物	54
② 有価証券	55
③ 出資による権利	55
(2) 物品	55
(3) 債権	55
平成27年度 豊前市基金運用状況審査意見	56
第1. 審査の対象	56
第2. 審査の期間	56
第3. 審査の方法	56
第4. 審査の結果	56
第5. 運用状況の概要	57
1. 平成27年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金	57
2. 平成27年度 豊前市土地開発基金	57
3. 平成27年度 目的別基金内訳	58
むすび	59

各会計審査資料

(注)

- 1 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 2 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……負数
 - 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成27年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

平成27年度	豊前市一般会計歳入歳出決算
平成27年度	豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	豊前市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度	豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年8月12日まで

第3. 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

1. 各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書と出納室所管の関係帳簿及び証拠書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い、計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
2. 実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
3. 財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

予 算 現 額	17,797,838 千円	【前年度 17,212,553 千円】
歳 入 総 計 額	16,490,407 千円	【前年度 15,858,580 千円】
歳 出 総 計 額	16,447,321 千円	【前年度 15,705,926 千円】
歳入歳出差引額	43,086 千円	【前年度 152,654 千円】

総計決算額は予算現額 17,797,838 千円に対し歳入決算額 16,490,407 千円、歳出決算額 16,447,321 千円で、歳入歳出差引額 43,086 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 631,827 千円(4.0%)増加し、歳出でも 741,395 千円(4.7%)増加している。

各会計別に見ると、一般会計では 58,291 千円の黒字決算、特別会計では 15,205 千円の赤字決算となっている。

平成 27 年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

平成 27 年度 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

会 計 別	区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (A-B)
			決算額 (A)	収入率	決算額 (B)	執行率	
一 般 会 計		12,575,667	11,972,407	95.2	11,914,116	94.7	58,291
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,286,990	3,831,017	89.4	3,841,838	89.6	△ 10,821
	後期高齢者医療事業	465,017	446,833	96.1	431,636	92.8	15,197
	住宅新築資金等貸付事業	26,859	4,555	17.0	26,231	97.7	△ 21,676
	豊前市営駐車場事業	12,584	13,736	109.2	11,641	92.5	2,095
	豊前市バス事業	57,505	56,310	97.9	56,310	97.9	0
	工業用地造成事業	373,216	165,550	44.4	165,550	44.4	0
	計	5,222,171	4,518,001	86.5	4,533,206	86.8	△ 15,205
合 計		17,797,838	16,490,407	92.7	16,447,321	92.4	43,086

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位:千円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A - B)
		決 算 額	繰 入 額	差引純計額 (A)	決 算 額	繰 出 額	差引純計額 (B)	
一 般 会 計		11,972,407	5,984	11,966,423	11,914,116	436,984	11,477,132	489,291
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,831,017	274,693	3,556,324	3,841,838	0	3,841,838	△ 285,514
	後期高齢者医療事業	446,833	138,599	308,234	431,636	0	431,636	△ 123,402
	住宅新築資金等貸付事業	4,555	0	4,555	26,231	0	26,231	△ 21,676
	市営駐車場事業	13,736	0	13,736	11,641	5,984	5,657	8,079
	市バス事業	56,310	22,322	33,988	56,310	0	56,310	△ 22,322
	工業用地造成事業	165,550	1,370	164,180	165,550	0	165,550	△ 1,370
	計	4,518,001	436,984	4,081,017	4,533,206	5,984	4,527,222	△ 446,205
合 計		16,490,407	442,968	16,047,439	16,447,321	442,968	16,004,353	43,086

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入では563,362千円(3.6%)増加し、歳出でも672,930千円(4.4%)増加している。

(3) 決算規模の推移

最近3ヶ年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の決算規模の推移

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			増 減 額	対前年度増減率			
	25年度	26年度	27年度	H27-H26	25/24	26/25	27/26	
歳入	一般会計	11,532,081	11,630,817	11,972,407	341,590	△ 4.7	0.9	2.9
	特別会計	4,076,655	4,227,764	4,518,001	290,237	△ 6.4	3.7	6.9
	計	15,608,736	15,858,580	16,490,407	631,827	△ 5.2	1.6	4.0
歳出	一般会計	11,359,487	11,476,652	11,914,116	437,464	△ 4.4	1.0	3.8
	特別会計	4,010,692	4,229,275	4,533,206	303,931	△ 1.7	5.5	7.2
	計	15,370,179	15,705,926	16,447,321	741,395	△ 3.7	2.2	4.7

(4) 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

平成27年度 財政収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計						合 計
		国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	住宅新築 資金等 貸付事業	市営駐車場 事業	市バス 事業	市工業用地 造成事業	
歳入決算額 (A)	11,972,407	3,831,017	446,833	4,555	13,736	56,310	165,550	16,490,407
歳出決算額 (B)	11,914,116	3,841,838	431,636	26,231	11,641	56,310	165,550	16,447,321
形式収支 (A-B) (C)	58,291	△ 10,821	15,197	△ 21,676	2,095	0	0	43,086
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	24,492	0	0	0	0	0	0	24,492
実質収支 (C-D) (E)	33,799	△ 10,821	15,197	△ 21,676	2,095	0	0	18,594
前年度実質収支 (F)	68,837	5,926	14,848	△ 26,159	3,794	0	0	67,246
単年度収支 (E-F) (G)	△ 35,038	△ 16,747	349	4,483	△ 1,699	0	0	△ 48,652
基金積立金積立額及び市債繰上償還額 (H)	27,077	0	0	0	0	0	0	27,077
基金取り崩し額 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 7,961	△ 16,747	349	4,483	△ 1,699	0	0	△ 21,575

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による本市の財政状況は、次表のとおりである。

最近3カ年の財政指数の状況

区 分		25年度	26年度	27年度	備 考
財政力指数	豊前市	0.48	0.49	0.49	財政力の程度を表すもので 基準財政収入額 基準財政需要額 の過去3ヶ年の平均で「1」に近い程よいとされている。
	類似都市	0.41	0.41	—	
	県下都市	0.53	0.54	—	
実質収支比率	豊前市	1.5	0.7	0.2	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の3～5%が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が20%以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以って公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	5.7	5.9	—	
	県下都市	5.1	3.8	—	
経常収支比率	豊前市	93.5	95.8	94.3	財政構造の弾力性を判断する指標である。 経常経費に充当される経常一般財源 経常一般財源の額 75%～80%未満 妥当である。 80%以上 弾力性を失いつつある。
	類似都市	88.7	90.1	—	
	県下都市	89.7	91.7	—	
実質公債費比率	豊前市	10.7	9.5	8.9	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で過去3年間の平均値。18%以上の団体については県知事の許可が必要になる。
	類似都市	12.0	11.1	—	
	県下都市	8.9	7.8	—	

- (注) 1. 本指数は普通会計によるものである。
2. 県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

2. 一般会計

(1) 決算概要

歳入決算額	11,972,407 千円	【前年度	11,630,817 千円】
予算に対する割合	95.2%	【前年度	94.3%】
歳出決算額	11,914,116 千円	【前年度	11,476,652 千円】
予算に対する割合	94.7%	【前年度	93.0%】

歳入歳出差引額 58,291 千円の黒字となっている。

この剰余金のうち翌年度繰越財源は 24,492 千円となっており、それらの差引額である実質収支額 33,799 千円のうち 20,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規程に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近 3 ヶ年の一般会計決算

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度
歳入決算額 (A)	11,532,081	11,630,817	11,972,407
歳出決算額 (B)	11,359,487	11,476,652	11,914,116
形式収支 (A-B) (C)	172,594	154,165	58,291
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	41,290	85,328	24,492
実質収支 (C-D) (E)	131,304	68,837	33,799
前年度実質収支 (F)	123,364	131,304	68,837
単年度収支 (E-F) (G)	7,940	△ 62,467	△ 35,038
積立金積立額及び市債繰上償還額 (H)	106,226	111,521	27,077
積立金取り崩し額 (I)	0	100,000	0
実質単年度収支 (G+H-I)	114,166	△ 50,946	△ 7,961

・形式収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 58,291 千円は、前年度（154,165 千円）に引き続き黒字決算となっている。

・実質収支について

形式収支は現金収支を建前とする表示であり、現実財政運営では実質収支として現れない要素である。いわゆる継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業の財源として翌年度に繰越すべき 24,492 千円が含まれている。この額を控除した実質収支は 33,799 千円の黒字となっている。

・単年度収支について

実質収支中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 68,837 千円を控除したものが単年度収支であり、35,038 千円の赤字となっている。

（２） 歳 入

予算現額	12,575,667 千円	【前年度	12,338,091 千円】
調定額	12,336,423 千円	【前年度	12,019,072 千円】
決算額	11,972,407 千円	【前年度	11,630,817 千円】
不納欠損額	4,303 千円	【前年度	11,810 千円】
収入未済額	359,713 千円	【前年度	376,445 千円】

決算額の予算額に対する割合は、95.2%で、調定額に対する割合は 97.0%である。決算額は前年度より 341,590 千円（2.9%）増加している。

不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 7,507 千円減、収入未済額が 16,732 千円減となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円・%)

科 目	27年度		26年度		増減額 (H27-H26)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	3,116,406	26.0	3,183,608	27.4	△ 67,202	△ 2.1
2 地 方 譲 与 税	107,171	0.9	102,090	0.9	5,081	5.0
3 利 子 割 交 付 金	5,102	0.0	6,017	0.1	△ 915	△ 15.2
4 配 当 割 交 付 金	14,426	0.1	19,181	0.2	△ 4,755	△ 24.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,424	0.1	10,711	0.1	2,713	25.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	526,752	4.4	314,374	2.7	212,378	67.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,298	0.2	16,154	0.1	8,144	50.4
8 地 方 特 例 交 付 金	11,186	0.1	9,366	0.1	1,820	19.4
9 地 方 交 付 税	3,488,601	29.1	3,502,167	30.1	△ 13,566	△ 0.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,483	0.0	4,675	0.0	808	17.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	218,598	1.8	236,939	2.0	△ 18,341	△ 7.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	181,317	1.5	168,659	1.5	12,658	7.5
13 国 庫 支 出 金	1,901,102	15.9	1,751,469	15.1	149,633	8.5
14 県 支 出 金	992,084	8.3	939,428	8.1	52,656	5.6
15 財 産 収 入	117,522	1.0	139,040	1.2	△ 21,518	△ 15.5
16 寄 附 金	14,697	0.1	14,136	0.1	561	4.0
17 繰 入 金	15,296	0.1	181,349	1.6	△ 166,053	△ 91.6
18 繰 越 金	114,166	1.0	82,594	0.7	31,572	38.2
19 諸 収 入	201,081	1.7	171,414	1.5	29,667	17.3
20 市 債	903,695	7.5	777,446	6.7	126,249	16.2
合 計	11,972,407	100.0	11,630,817	100.0	341,590	2.9

(注) 構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

歳入に占める比率

(単位:%)

順位	科 目	歳 入 に 占 め る 割 合		
		25年度	26年度	27年度
1	地 方 交 付 税	29.7	30.1	29.1
2	市 税	27.4	27.4	26.0
3	国 庫 支 出 金	15.2	15.1	15.9
4	県 支 出 金	8.1	8.1	8.3
5	市 債	7.5	6.7	7.5
1～5の合計		87.9	87.4	86.8
6	そ の 他	12.1	12.6	13.2
計		100.0	100.0	100.0

② 財源別歳入状況

財源構成比率を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の33.2%を占め、前年度より198,656千円減少している。依存財源は歳入総額の66.8%を占め、前年度より540,246千円増加している。

自主財源、依存財源別構成比率は、次表のとおりである。

自主・依存財源別比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		増減額	構成比率		増減率 C/B	
	27年度 (A)	26年度 (B)	(H27-H26) (C)	27年度	26年度		
自 主 財 源	市 税	3,116,406	3,183,608	△ 67,202	26.0	27.4	△ 2.1
	分担金及び負担金	218,598	236,939	△ 18,341	1.8	2.0	△ 7.7
	使用料及び手数料	181,317	168,659	12,658	1.5	1.5	7.5
	財 産 収 入	117,522	139,040	△ 21,518	1.0	1.2	△ 15.5
	寄 附 金	14,697	14,136	561	0.1	0.1	4.0
	繰 入 金	15,296	181,349	△ 166,053	0.1	1.6	△ 91.6
	繰 越 金	114,166	82,594	31,572	1.0	0.7	38.2
	諸 収 入	201,081	171,414	29,667	1.7	1.5	17.3
	計	3,979,083	4,177,739	△ 198,656	33.2	35.9	△ 4.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	107,171	102,090	5,081	0.9	0.9	5.0
	利子割交付金	5,102	6,017	△ 915	0.0	0.1	△ 15.2
	配当割交付金	14,426	19,181	△ 4,755	0.1	0.2	△ 24.8
	株式等譲渡所得割交付金	13,424	10,711	2,713	0.1	0.1	25.3
	地方消費税交付金	526,752	314,374	212,378	4.4	2.7	67.6
	自動車取得税交付金	24,298	16,154	8,144	0.2	0.1	50.4
	地方特例交付金	11,186	9,366	1,820	0.1	0.1	19.4
	地方交付税	3,488,601	3,502,167	△ 13,566	29.1	30.1	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	5,483	4,675	808	0.0	0.0	17.3
	国庫支出金	1,901,102	1,751,469	149,633	15.9	15.1	8.5
	県支出金	992,084	939,428	52,656	8.3	8.1	5.6
	市 債	903,695	777,446	126,249	7.5	6.7	16.2
	計	7,993,324	7,453,078	540,246	66.8	64.1	7.2
合 計	11,972,407	11,630,817	341,590	100.0	100.0	2.9	

③ 経常的一般財源の推移

本年度歳入決算額における経常的一般財源の構成比率は 56.0%で前年度より 129,748 千円の増となっている。その内訳は市税 67,202 千円の減、地方交付税 28,324 千円の減、その他 225,274 千円の増である。

なお、最近3ヶ年の一般会計経常的一般財源の推移は次表のとおりである。

最近3ヶ年の一般会計経常的一般財源調

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 較		
		25年度	26年度	27年度	H25	H26	H27	25/24	26/25	27/26
経常的 一般財源	市 税	3,165,480	3,183,608	3,116,406	27.4	27.4	26.0	△ 1.4	0.6	△ 2.1
	地方交付税	2,817,057	2,908,113	2,879,789	24.4	25.0	24.1	△ 3.6	3.2	△ 1.0
	そ の 他	444,458	482,568	707,842	3.9	4.1	5.9	2.8	8.6	46.7
	小 計	6,426,995	6,574,289	6,704,037	55.7	56.5	56.0	△ 2.1	2.3	2.0
その 他の 財源	国庫支出金	1,752,612	1,751,469	1,901,102	15.2	15.1	15.9	7.1	△ 0.1	8.5
	財産収入	142,041	139,040	117,522	1.2	1.2	1.0	178.4	△ 2.1	△ 15.5
	市 債	866,130	777,446	903,695	7.5	6.7	7.5	△ 21.6	△ 10.2	16.2
	そ の 他	2,344,303	2,388,573	2,346,051	20.3	20.5	19.6	△ 14.6	1.9	△ 1.8
	小 計	5,105,086	5,056,528	5,268,370	44.3	43.5	44.0	△ 7.8	△ 1.0	4.2
合 計		11,532,081	11,630,817	11,972,407	100.0	100.0	100.0	△ 4.7	0.9	2.9

(注) 経常的一般財源欄の「地方交付税」には特別交付税を除いた額を、「その他」には地方譲与税及び各種交付金を計上した、

④ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,094,921	3,162,456	△ 67,535	△ 2.1
調 定 額	3,430,766	3,519,239	△ 88,473	△ 2.5
収 入 済 額	3,116,406	3,183,608	△ 67,202	△ 2.1
不 納 欠 損 額	2,724	10,917	△ 8,193	△ 75.0
収 入 未 済 額	311,636	324,714	△ 13,078	△ 4.0

歳入の基幹である市税収入は、歳入総額の 26.0%を占め、前年度 (27.4%) より 1.4%減少している。収入済額は、前年度に比べて 67,202 千円 (△2.1%) 減少している。前年度に比べて市民税で 57,793 千円の減(△4.4%)、固定資産税で 13,984 千円の減(△0.9%)、軽自動車税で 1,443 千円の増(2.0%)、市町村たばこ税で 3,132 千円の増(1.6%)となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税 40.1%、固定資産税 51.1%、軽自動車税 2.3%、市町村たばこ税 6.5%、市民税と固定資産税の 2 税で収入総額の 91.2%を占めている。

不納欠損額は、2,724,155 円で、前年度より 8,192,749 円減少しており、調定額に対する割合は 0.1% (前年度 0.3%) である。地方税法第 15 条の 7 第 4 項の執行停止後 3 年を経過したもの 69 件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後共、時効中断等の手続きをし、やむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努められたい。

次に市税の収入状況であるが、現年度課税の収入済額は前年度より 63,112 千円減少しており、調定額に対する収入率は 98.4% (前年度 98.3%) で前年度より 0.1% 上昇している。滞納繰越分の収入済額は前年度より 4,090 千円減少しており、調定額に対する収入率は 18.9% (前年度 18.9%) で、前年度と同率となっている。市税合計の収入率は、90.8% (前年度 90.5%) で前年度より 0.3% 上昇している。

収入未済額の徴収については、社会情勢の厳しい中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待します。

【 市税不納欠損処分の内訳 】

(単位：円)

税目別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	0	0	35	1,577,591	0	0	35	1,577,591
法人市民税	0	0	1	98,800	0	0	1	98,800
固定資産税	0	0	5	716,364	0	0	5	716,364
軽自動車税	0	0	28	331,400	0	0	28	331,400
計	0	0	69	2,724,155	0	0	69	2,724,155

平成27年度 市税 税目別収納状況

(単位:千円・%)

税目別	調定額 27年度	収入済額			増減額 (H27-H26) (C)	増減率 C/B	不納 欠損額	収入 未済額
		27年度 (A)	収入率	26年度 (B)				
市民税	1,340,894	1,248,750	93.1	1,306,543	△ 57,793	△ 4.4	1,677	90,467
(個人)	1,098,638	1,014,611	92.4	1,018,967	△ 4,356	△ 0.4	1,578	82,449
現年	1,010,823	994,663	98.4	997,776	△ 3,113	△ 0.3	0	16,160
滞納	87,815	19,948	22.7	21,191	△ 1,243	△ 5.9	1,578	66,289
(法人)	242,256	234,139	96.6	287,576	△ 53,437	△ 18.6	99	8,018
現年	234,478	233,744	99.7	286,928	△ 53,184	△ 18.5	0	734
滞納	7,778	395	5.1	648	△ 253	△ 39.0	99	7,284
固定資産税	1,805,812	1,593,717	88.3	1,607,701	△ 13,984	△ 0.9	716	211,379
固定資産税	1,788,814	1,576,719	88.1	1,591,275	△ 14,556	△ 0.9	716	211,379
現年	1,570,318	1,537,844	97.9	1,549,907	△ 12,063	△ 0.8	0	32,474
滞納	218,496	38,875	17.8	41,368	△ 2,493	△ 6.0	716	178,905
交付金及び納付金	16,998	16,998	100.0	16,426	572	3.5	0	0
軽自動車税	82,205	72,084	87.7	70,641	1,443	2.0	331	9,790
現年	71,773	70,085	97.6	68,541	1,544	2.3	0	1,688
滞納	10,432	1,999	19.2	2,100	△ 101	△ 4.8	331	8,102
市町村たばこ税	201,855	201,855	100.0	198,723	3,132	1.6	0	0
市税合計	3,430,766	3,116,406	90.8	3,183,608	△ 67,202	△ 2.1	2,724	311,636
現年課税分	3,106,245	3,055,189	98.4	3,118,301	△ 63,112	△ 2.0	0	51,056
滞納繰越分	324,521	61,217	18.9	65,307	△ 4,090	△ 6.3	2,724	260,580

最近5ヶ年間の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	歳入に占める比率	収 納 率		
23	3,701,949	3,195,647	27.5	86.3	56,949	449,353
24	3,634,075	3,211,591	26.5	88.4	34,111	388,373
25	3,542,251	3,165,480	27.4	89.4	29,569	347,202
26	3,519,239	3,183,608	27.4	90.5	10,917	324,714
27	3,430,766	3,116,406	26.0	90.8	2,724	311,636

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予算現額	100,000	102,000	△ 2,000	△ 2.0
調 定 額	107,171	102,090	5,081	5.0
収 入 済 額	107,171	102,090	5,081	5.0

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて5,081千円(5.0%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予算現額	5,000	6,000	△ 1,000	△ 16.7
調 定 額	5,102	6,017	△ 915	△ 15.2
収 入 済 額	5,102	6,017	△ 915	△ 15.2

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は前年度に比べて915千円(△15.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	10,000	5,000	5,000	100.0
調定額	14,426	19,181	△4,755	△24.8
収入済額	14,426	19,181	△4,755	△24.8

平成16年度から新設されたもので、配当等にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて4,755千円(△24.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.0
調定額	13,424	10,711	2,713	25.3
収入済額	13,424	10,711	2,713	25.3

平成16年度から新設されたもので、株式譲渡所得にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて2,713千円(25.3%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	477,000	320,000	157,000	49.1
調定額	526,752	314,374	212,378	67.6
収入済額	526,752	314,374	212,378	67.6

地方消費税交付金は、県税収入の2分の1を国勢調査人口及び事業所統計従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて212,378千円(67.6%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	12,000	15,000	△ 3,000	△ 20.0
調定額	24,298	16,154	8,144	50.4
収入済額	24,298	16,154	8,144	50.4

自動車取得税の95%の内10分の7を県が交付するもので、収入済額は、前年度に比べて8,144千円(50.4%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	11,186	9,000	2,186	24.3
調定額	11,186	9,366	1,820	19.4
収入済額	11,186	9,366	1,820	19.4

地方特例交付金は、平成18・19年度の、児童手当の制度拡充と平成22年度の子ども手当の創設に伴う財源措置として設けられた児童手当及び子ども手当特例交付金と平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施などに伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金である。

収入済額は、前年度に比べて1,820千円(19.4%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位:千円・%)

	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	3,379,789	3,418,113	△ 38,324	△ 1.1
調定額	3,488,601	3,502,167	△ 13,566	△ 0.4
収入済額	3,488,601	3,502,167	△ 13,566	△ 0.4

国が地方公共団体の運営を財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は29.1%で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税2,879,789千円、特別

交付税 608,811 千円、震災復興特別交付税 1 千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が 28,324 千円 (△1.0%) 減少、特別交付税が 14,759 千円 (2.5%) 増加、震災復興特別交付税が 1 千円 (△50.0%) 減少し、合計で 13,566 千円 (△0.4%) 減少している。

地方交付税の推移

(単位:千円・%)

年 度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率	歳入に 占める 割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計		
23	2,997,627	615,591	5	3,613,223	△ 1.7	31.1
24	2,921,306	615,472	5	3,536,783	△ 2.1	29.2
25	2,817,057	603,132	7	3,420,196	△ 3.3	29.7
26	2,908,113	594,052	2	3,502,167	2.4	30.1
27	2,879,789	608,811	1	3,488,601	△ 0.4	29.1

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,000	6,000	0	0.0
調定額	5,483	4,675	808	17.3
収入済額	5,483	4,675	808	17.3

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。近年は減少傾向であったが、収入済額は、前年度に比べて 808 千円 (17.3%) 増加している。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予算現額	213,306	244,803	△ 31,497	△ 12.9
調定額	228,563	249,077	△ 20,514	△ 8.2
収入済額	218,598	236,939	△ 18,341	△ 7.7
不納欠損額	778	893	△ 115	△ 12.9
収入未済額	9,187	11,245	△ 2,058	△ 18.3

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べて2,058千円（△18.3%）減少している。分担金の収入状況は、次のとおりである。

分担金収入状況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	5,427	4,006	0	1,421
災害復旧費分担金	0	0	0	0
合 計	5,427	4,006	0	1,421

収入未済額1,421千円は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次のとおりである。

負担金収入状況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	222,773	214,229	778	7,766
農林水産業費負担金	363	363	0	0
合 計	223,136	214,592	778	7,766

不納欠損額778千円は、障害者施設入所者負担金(2件)777,836円である。また収入未済額7,766千円は、保育料7,618千円、老人ホーム入所者負担金148千円である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

主な民生費負担金の内訳

（単位：円）

負 担 金	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	159,667,070	152,049,160	0	7,617,910
保育料(公立)	506,000	238,500	0	267,500
保育料(私立)	142,738,950	135,388,540	0	7,350,410
放課後児童クラブ	11,284,000	11,284,000	0	0
そ の 他	5,138,120	5,138,120	0	0
高齢者福祉費負担金	38,143,694	37,995,394	0	148,300
障害者福祉費負担金	1,304,643	526,807	777,836	0
合 計	199,115,407	190,571,361	777,836	7,766,210

第12款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	178,838	172,655	6,183	3.6
調定額	213,469	202,529	10,940	5.4
収入済額	181,317	168,659	12,658	7.5
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	32,152	33,870	△ 1,718	△ 5.1

収入済額は、前年度に比べて1,718千円(△5.1%)減少している。
使用料の収入状況は次のとおりである。

使用料収入状況

(単位:千円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	1,671	1,671	0	0
民生使用料	12,373	12,235	0	138
衛生使用料	7,430	7,430	0	0
労働使用料	700	700	0	0
農林水産使用料	1,371	1,180	0	191
土木使用料	163,278	131,455	0	31,823
教育使用料	11,439	11,439	0	0
商工使用料	3	3	0	0
合計	198,265	166,113	0	32,152

総務使用料は主に市民会館使用料1,476千円、民生使用料は公立保育所保育料11,362千円、衛生使用料は斎場使用料7,430千円、労働使用料はハートピアぶぜん使用料429千円と勤労青少年ホーム使用料271千円である。農林水産使用料は住民交流施設使用料261千円と水路等占用料919千円、土木使用料は住宅使用料129,218千円と道路・河川等土木施設使用料2,228千円である。教育使用料は学校施設使用料1,399千円と公民館等社会施設使用料5,074円、体育施設使用料4,965千円である。商工使用料は観光施設占用料3千円である。

(民生使用料の収入未済額の内訳)

・公立保育所保育料未納額 138,000円

(農林使用料の収入未済額の内訳)

・水路等占用料未納額 191,130円

(土木使用料の収入未済額の内訳)

・住宅使用料等未納額 31,822,840 円

市営住宅使用料及び駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は2,920千円減少し、滞納繰越分は1,078千円増加している。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料の収入状況は、次のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	13,928	13,928	0	0
衛 生 手 数 料	557	557	0	0
農 林 水 産 手 数 料	114	114	0	0
土 木 手 数 料	565	565	0	0
民 生 手 数 料	40	40	0	0
合 計	15,204	15,204	0	0

総務手数料は主に戸籍関係手数料10,824千円と税務関係手数料2,961千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料536千円、農林水産手数料は主に耕作証明手数料97千円、土木手数料は屋外広告物許可申請手数料565千円、民生手数料は児童福祉手数料40千円である。

第 13 款 国庫支出金

(単位:千円・%)

	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,030,874	1,979,364	51,510	2.6
調 定 額	1,901,102	1,751,469	149,633	8.5
収 入 済 額	1,901,102	1,751,469	149,633	8.5

収入済額は、前年度に比べて149,633千円(8.5%)増加している。歳入総額に占める割合は15.9%で、予算現額に対する収入率は93.6%となっている。

国庫支出金 収入状況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H27-H26)	増 減 額
	平成27年度	平成26年度		
国庫負担金	1,344,541	1,259,706	84,835	6.7
国庫補助金	540,312	483,387	56,925	11.8
委 託 金	16,249	8,376	7,873	94.0
合 計	1,901,102	1,751,469	149,633	8.5

国庫負担金を前年度と比較すると 84,835 千円 (6.7%) 増加している。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 273,889 千円、私立保育所運営費負担金 292,890 千円、児童手当負担金 284,705 千円、生活保護費負担金 361,323 千円等である。

国庫補助金を前年度と比較すると、56,925 千円 (11.8%) 増加している。

国庫補助金の主なものは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 22,262 千円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）47,168 千円、同（地域創生先行型）58,397 千円、臨時福祉給付金等給付事業補助金 52,648 千円、こども・子育て支援交付金 24,142 千円、水産業強化対策整備交付金 107,548 千円、道路新設改良事業補助金 23,100 千円、上町～沓川池線道路改良事業補助金 79,644 千円、学校施設環境改善交付金 15,277 千円等である。

委託金を前年度と比較すると、7,873 千円 (94.0%) 増加している。

第14款 県支出金

(単位:千円・%)

\	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 率
予算現額	1,023,097	1,013,229	9,868	1.0
調 定 額	992,084	939,428	52,656	5.6
収入済額	992,084	939,428	52,656	5.6

収入済額は、前年度に比べて 52,656 千円 (5.6%) 増加している。歳入総額に占める割合は 8.3%で、予算現額に対する収入率は、97.0%となっている。

内訳は、次表のとおりである。

県支出金 収入状況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H27-H26)	増 減 比 率
	27年度	26年度		
県負担金	570,870	531,372	39,498	7.4
県補助金	343,988	330,436	13,552	4.1
委託金	77,226	77,620	△ 394	△ 0.5
合 計	992,084	939,428	52,656	5.6

県負担金を前年度と比較すると、39,498千円(7.4%)増加している。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金136,945千円、私立保育所運営費負担金146,514千円、児童手当負担金62,611千円、生活保護費負担金23,885千円、国民健康保険基盤安定負担金90,838千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金89,958千円等である。

県補助金を前年度と比較すると、13,552千円(4.1%)増加している。

県補助金の主なものは、放課後児童対策事業補助金12,199千円、重度障害者医療費補助金22,851千円、乳幼児医療費補助金23,727千円、在宅歯科訪問事業費補助金19,184千円、多面的機能支払交付金16,589千円、中山間地域等直接支払交付金24,620千円、機構集積協力金交付事業補助金19,688千円、森林環境保全直接支援事業補助金15,627千円、荒廃森林再生事業補助金45,315千円、森林・林業再生基盤づくり交付金13,950千円、鳥獣被害防止総合対策交付金10,757千円、水産業振興対策事業補助金31,300千円等である。

県委託金を前年度と比較すると、394千円(△0.5%)減少している。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱委託金36,395千円、国勢調査委託金10,586千円、求菩提資料館施設管理委託金8,146千円等である。

第15款 財産収入

(単位:千円・%)

\	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	90,543	132,157	△ 41,614	△ 31.5
調定額	117,522	139,040	△ 21,518	△ 15.5
収入済額	117,522	139,040	△ 21,518	△ 15.5

収入済額は、前年度に比べて21,518千円(△15.5%)減少している。歳入総額に占める割合は、1.0%で、予算現額に対する収入率は、129.8%となっている。

(財産収入の内訳)

- ・ 財産貸付収入 17,697 千円 (土地建物貸付 5,298 千円、築上北高跡地貸付 10,763 千円等)
- ・ 利子及び配当金 6,692 千円 (基金利子 5,792 千円、配当金 900 千円)
- ・ 不動産売払収入 92,792 千円 (市有地売払収入 70,844 千円、市有林材売払収入 21,948 千円)
- ・ 物品売払収入 341 千円 (資源物売払収入 32 千円、水中ケーブル売払収入 283 千円等)

第16款 寄附金

(単位:千円・%)

	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予算現額	14,357	10,744	3,613	33.6
調定額	14,697	14,136	561	4.0
収入済額	14,697	14,136	561	4.0

(寄附金の内訳)

ふるさと納税寄附金	12,197 千円 [796 件]
芸術文化振興事業寄附金	1,000 千円
総合文化施設振興寄附金	800 千円
商工振興事業寄附金	400 千円
地域スポーツ活動推進事業寄附金	300 千円

第17款 繰入金

(単位:千円・%)

	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予算現額	534,871	531,349	3,522	0.7
調定額	15,296	181,349	△ 166,053	△ 91.6
収入済額	15,296	181,349	△ 166,053	△ 91.6

収入済額は、前年度に比べて 166,053 千円 (△91.6%) 減少している。
基金からの繰入は、地域福祉基金取崩し 162 千円、観光開発基金取崩し 1,224 千円、ふるさとづくり応援基金取崩し 7,926 千円である。特別会計からの繰入は、市営駐車場事業特別会計からの 5,984 千円である。

内訳は、次表のとおりである。

基金繰入状況

(単位:千円)

基金	予算額	収入済額
1. 基金繰入金	528,887	9,312
財政調整基金	319,000	0
退職手当基金	0	0
市債管理基金	200,000	0
ふるさと創生基金	0	0
地域福祉基金	162	162
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0
学校施設整備基金	0	0
観光開発基金	1,799	1,224
総合文化施設整備基金	0	0
ふるさとづくり応援基金	7,926	7,926
2. 特別会計繰入金	5,984	5,984
合計	534,871	15,296

第18款 繰越金

(単位:千円・%)

	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	114,165	82,593	31,572	38.2
調定額	114,166	82,594	31,572	38.2
収入済額	114,166	82,594	31,572	38.2

前年度剰余金と繰越明許費に伴う一般財源充当額の合計金額である。収入済額は、前年度に比べて31,572千円(38.2%)増加している。歳入総額に占める割合は、1.0%である。内訳は、前年度繰越金28,838千円、事業繰越金85,328千円である。

第19款 諸 収 入

(単位:千円・%)

	27 年度	26 年度	比較増減	増減率
予算現額	179,025	155,882	23,143	14.8
調定額	208,619	178,030	30,589	17.2
収入済額	201,081	171,414	29,667	17.3
不納欠損額	801	0	801	皆増
収入未済額	6,737	6,616	121	1.8

収入済額は、前年度に比べて29,667千円(17.3%)増加している。
歳入総額に占める割合は、1.7%で、予算現額に対する収入率は、112.3%となっている。

不納欠損額801千円は、生活保護費返還金である。また収入未済額6,737千円は生活保護費返還金、児童扶養手当等返還金等である。

諸収入の内訳は次のとおりである。

諸 収 入 内 訳

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減 (H27-H26)	増減比率
	27年度	26年度		
延滞金加算金及び過料	5,731	5,630	101	1.8
市 預 金 利 子	16	87	△71	△81.6
貸付金元利収入	43,512	43,063	449	1.0
雑 入	151,822	122,634	29,188	23.8
合 計	201,081	171,414	29,667	17.3

(主な貸付金元利収入)	中小企業預託金元利収入	28,000千円
	水道事業会計貸付金返還金	14,512千円
(雑入の主なもの)	介護保険地域支援事業交付金	59,562千円
	介護予防サービス計画費収入	17,818千円
	吉富中学校交付税還付金	11,818千円
	豊築休日急患センター分配金	10,768千円

第20款 市 債

(単位:千円・%)

	27年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	1,099,965	970,746	129,219	13.3
調定額	903,695	777,446	126,249	16.2
収入済額	903,695	777,446	126,249	16.2

収入済額は、前年度に比べて126,249千円(16.2%)増加している。
歳入総額に占める割合は7.5%(前年度6.7%)となっている。

市債の内訳は、次表のとおりである。

市 債 の 借 入 状 況

(単位:千円)

区 分	決算額	内 訳
臨時財政対策債	464,995	臨時財政対策債 464,995
保健衛生債	47,900	京築地区水道企業団出資債 30,500
		水道事業会計出資債 17,400
農業債	28,000	ほ場整備事業債 1,000
		ため池整備事業債 14,700
		景観農業整備事業債 400
		集落基盤整備事業債 8,900
		農業施設整備事業債 3,000
林業債	38,700	森林セラピー整備事業債 1,100
		森林保全事業債 1,500
		山村振興施設整備事業債 36,100
水産業債	62,400	水産振興施設整備事業債 62,400
道路橋梁債	28,800	地方道路整備事業債 24,100
		橋梁整備事業債 4,700
河川債	29,300	河川整備事業債 29,300
都市計画債	59,300	街路整備事業債 59,300
消防債	30,200	消防施設整備事業債 30,200
小学校債	33,100	小学校施設整備事業債 33,100
中学校債	68,500	中学校施設整備事業債 68,500
社会教育債	12,500	求菩提山史跡整備事業債 10,100
		文化的景観整備事業債 2,400
合 計	903,695	

(3) 歳 出

予算現額	12,575,667 千円	【前年度	12,338,091 千円】
決算額	11,914,116 千円	【前年度	11,476,652 千円】
翌年度繰越額	248,589 千円	【前年度	483,000 千円】
不用額	412,962 千円	【前年度	378,439 千円】

予算額に対する執行率は 94.7% で、決算額は、前年度より 437,464 千円 (3.8%) 増となっている。翌年度繰越額 248,589 千円の内訳は、農林水産費 (6,857 千円)、商工費 (60,291 千円)、土木費 (54,347 千円)、教育費 (127,094 千円) である。不用額の予算に対する割合は 3.3% である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円・%)

款	27年度		26年度		増減額 (H27-H26)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議会費	157,005	1.3	151,506	1.3	5,499	3.6
2 総務費	1,204,322	10.1	1,047,839	9.1	156,483	14.9
3 民生費	4,779,435	40.1	4,694,453	40.9	84,982	1.8
4 衛生費	946,623	7.9	813,922	7.1	132,701	16.3
5 労働費	28,778	0.2	27,288	0.2	1,490	5.5
6 農林水産業費	869,701	7.3	506,510	4.4	363,191	71.7
7 商工費	198,338	1.7	328,025	2.9	△ 129,687	△ 39.5
8 土木費	1,032,219	8.7	1,044,876	9.1	△ 12,657	△ 1.2
9 消防費	477,217	4.0	466,984	4.1	10,233	2.2
10 教育費	1,051,135	8.8	1,105,521	9.6	△ 54,386	△ 4.9
11 災害復旧費	5,277	0.0	7,155	0.1	△ 1,878	△ 26.2
12 公債費	1,164,066	9.8	1,282,573	11.2	△ 118,507	△ 9.2
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	11,914,116	100.0	11,476,652	100.0	437,464	3.8

② 目的別歳出状況

歳出決算額における目的別の歳出状況をみると、上位6位までは次のとおりとなっている。前年度と比較して増加している科目は民生費・総務費・衛生費で、それ以外は減少している。

目的別歳出状況（構成比率 順位）（単位:千円・%）

順位	款	決算額		増減額 (H27-H26)	構成比率		対前年度 増減率
		27年度	26年度		27年度	26年度	
1	民生費	4,779,435	4,694,453	84,982	40.1	40.9	1.8
2	総務費	1,204,322	1,047,839	156,483	10.1	9.1	14.9
3	公債費	1,164,066	1,282,573	△118,507	9.8	11.2	△9.2
4	教育費	1,051,135	1,105,521	△54,386	8.8	9.6	△4.9
5	土木費	1,032,219	1,044,876	△12,657	8.7	9.1	△1.2
6	衛生費	946,623	813,922	132,701	7.9	7.1	16.3

③ 義務的・投資的経費の推移

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は6,003,947千円で、前年度と比較すると19,256千円(0.3%)の増となっている。内訳は、退職者の増等による人件費130,051千円の増(7.7%)、第3子以降保育料無料化等による扶助費7,712千円の増(0.3%)、公債費118,507千円の減(△9.2%)である。

投資的経費は1,386,342千円で、前年度と比較すると189,265千円(15.8%)の増となっている。内訳は、補助事業92,443千円、単独事業7,310千円の増などによるものであり、水産振興施設整備事業など大規模事業費の増が主な要因である。

その他の経費は4,523,827千円で、前年度と比較すると228,943千円(5.3%)の増となっている。内訳は、物件費71,812千円、繰出金97,993千円の増などによるものである。

なお、最近3ヶ年の歳出における義務的・投資的経費の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の一般会計義務的・投資的経費の推移（単位:千円・%）

区分	決算額			増減額 (H27-H26)	構成比率			対前年度増減率			
	25年度	26年度	27年度		H25	H26	H27	25/24	26/25	27/26	
義務的経費	人件費	1,558,257	1,689,916	1,819,967	130,051	13.7	14.7	15.3	△6.1	8.4	7.7
	扶助費	2,797,675	3,012,202	3,019,914	7,712	24.6	26.2	25.3	1.7	7.7	0.3
	公債費	1,311,346	1,282,573	1,164,066	△118,507	11.5	11.2	9.8	△3.8	△2.2	△9.2
小計	5,667,278	5,984,691	6,003,947	19,256	49.9	52.1	50.4	△1.8	5.6	0.3	
投資的経費	1,446,220	1,197,077	1,386,342	189,265	12.7	10.4	11.6	△18.6	△17.2	15.8	
その他の経費	4,245,989	4,294,884	4,523,827	228,943	37.4	37.4	38.0	△2.0	1.2	5.3	
歳出合計	11,359,487	11,476,652	11,914,116	437,464	100.0	100.0	100.0	△4.4	1.0	3.8	

④ 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
		27年度	26年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
議 会 費	158,037	157,005	151,506	5,499	3.6	0	1,032	99.3

支出済額は、157,005千円で、歳出総額の1.3%を占めており、前年度と比較して5,499千円(3.6%)の増となっている。

議会費の増は主に委託料で、議会中継システム改修業務委託により前年度に比べ941千円の増となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
		27年度	26年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
総 務 費	1,254,982	1,204,322	1,047,839	156,483	14.9	0	50,660	96.0
総務管理費	970,787	944,904	815,366	129,538	15.9	0	25,883	97.3
徴 税 費	146,050	138,104	141,315	△ 3,211	△ 2.3	0	7,946	94.6
戸籍住民台帳費	53,977	46,638	33,171	13,467	40.6	0	7,339	86.4
選 挙 費	46,523	38,876	28,132	10,744	38.2	0	7,647	83.6
統計調査費	19,506	18,065	12,783	5,282	41.3	0	1,441	92.6
監査委員費	18,139	17,735	17,072	663	3.9	0	404	97.8

支出済額は、1,204,322千円で、歳出総額の10.1%を占めており、前年度と比較して156,483千円(14.9%)増となっている。

(増加分)

- ・ 総務管理費 129,538 千円 (15.9%) 増
〔一般管理費+122,140 千円、文書広報費△9,346 千円、会計管理費△4,610 千円、財産管理費△21,335 千円、企画費+11,426 千円、市民会館費+2,079 千円、人権政策費+2,562 千円、電算管理費+6,435 千円、諸費+14,918 千円〕
- ・ 戸籍住民台帳費 13,467 千円 (40.6%) 増
- ・ 選挙費 10,744 千円 (38.2%) 増
〔選挙管理委員会費+1,131 千円、参議院議員選挙費△12,076 千円、県議会議員選挙費+2,860 千円、市議会議員選挙費+19,307 千円、農業委員会委員選挙費△459 千円〕
- ・ 統計調査費 5,282 千円 (41.3%) 増
〔統計調査総務費+240 千円、指定統計調査費+5,042 千円〕
- ・ 監査委員費 663 千円 (3.9%) 増

(減少分)

- ・ 徴税費 3,211 千円 (△2.3%) 減
〔税務総務費+238 千円、賦課徴収費△3,449 千円〕

第3款 民生費

(単位:千円・%)

科目	予算額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
民生費	4,946,739	4,779,435	4,694,453	84,982	1.8	0	167,304	96.6
社会福祉費	2,628,213	2,529,561	2,435,811	93,750	3.8	0	98,652	96.2
児童福祉費	1,773,332	1,736,300	1,705,903	30,397	1.8	0	37,032	97.9
生活保護費	545,194	513,574	552,739	△ 39,165	△ 7.1	0	31,620	94.2

支出済額は、4,779,435 千円で、歳出総額の 40.1%を占めており、前年度と比較して 84,982 千円 (1.8%) 増となっている。

(増加分)

- ・ 社会福祉費 93,750 千円 (3.8%) 増
〔障害者福祉費+25,946 千円、高齢者福祉費+42,737 千円、介護保険費+24,339 千円〕

- ・ 児童福祉費 30,397 千円 (1.8%) 増
〔児童措置費+28,597 千円、乳幼児・こども福祉費+12,511 千円、児童福祉施設費△11,483 千円〕

(減少分)

- ・ 生活保護費 39,165 千円 (△7.1%) 減
〔生活保護総務費△27,811 千円、扶助費△11,354 千円〕

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
衛 生 費	1,003,726	946,623	813,922	132,701	16.3	0	57,103	94.3
保 健 衛 生 費	445,184	388,452	303,654	84,798	27.9	0	56,732	87.3
清 掃 費	558,542	558,171	510,268	47,903	9.4	0	371	99.9

支出済額は、946,623 千円で、歳出総額の 7.9%を占めており、前年度と比較して 132,701 千円 (16.3%) 増となっている。

(増加分)

- ・ 保険衛生費 84,798 千円 (27.9%) 増
〔保健衛生総務費+23,272 千円、予防費+28,457 千円、環境衛生費△9,443 千円、公害対策費△1,277 千円、斎場管理費+8,889 千円、上水道費+34,900 千円〕
- ・ 清 掃 費 47,903 千円 (9.4%) 増
〔清掃総務費+3,421 千円、塵芥処理費+46,722 千円、し尿処理費△2,240 千円〕

第5款 労働費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
労働費	31,327	28,778	27,288	1,490	5.5	0	2,549	91.9

支出済額は、28,778千円で、歳出総額の0.2%を占めており、前年度と比較して1,490千円(5.5%)増となっている。

(増加分)

- ・ 労働諸費 1,490千円(5.5%)増

[労働諸費+1,202千円、ハートピアぶぜん費△452千円、勤労青少年ホーム費+740千円]

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業費	905,409	869,701	506,510	363,191	71.7	6,857	28,851	96.1
農業費	364,170	340,660	286,027	54,633	19.1	0	23,510	93.5
林業費	194,600	190,774	175,652	15,122	8.6	0	3,826	98.0
水産業費	346,639	338,267	44,831	293,436	654.5	6,857	1,515	97.6

支出済額は、869,701円で、歳出総額の7.3%を占めており、前年度と比較して363,191千円(71.7%)増となっている。水産業費では、水産振興施設整備事業のうち工事請負費6,500千円、備品購入費357千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 農業費 54,633千円(19.1%)増

[農業委員会費△3,174千円、農業総務費△10,650千円、農業振興費+36,882千円、農地費+30,755千円]

- ・ 林業費 15,122 千円 (8.6%) 増
〔林業総務費+3,922 千円、林業振興費+11,200 千円〕
- ・ 水産業費 293,436 千円 (654.5%) 増
〔水産総務費+1,268 千円、水産振興費+292,404 千円、漁港管理費△236 千円〕

第7款 商工費

(単位:千円・%)

科目	予算額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
商工費	282,403	198,338	328,025	△ 129,687	△ 39.5	60,291	23,774	70.2

支出済額は、198,338 千円で、歳出総額の 1.7%を占めており、前年度と比較して 129,687 千円 (△39.5%) 減となっている。商工費では観光振興推進事業 27,891 千円、地域ブランド開発推進事業 2,160 千円、地域資源活用事業 30,240 千円が翌年度に繰越されている。

(減少分)

- ・ 商工費 129,687 千円 (△39.5%) 減
〔商工総務費+10,913 千円、商工振興費△104,184 千円、観光費△37,414 千円、観光開発基金費+998 千円〕

第8款 土木費

(単位:千円・%)

科目	予算額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木費	1,097,545	1,032,219	1,044,876	△ 12,657	△ 1.2	54,347	10,979	94.0
土木管理費	94,942	92,689	101,870	△ 9,181	△ 9.0	0	2,253	97.6
道路橋梁費	345,013	301,755	255,473	46,282	18.1	39,650	3,608	87.5
河川費	32,736	32,163	16,360	15,803	96.6	0	573	98.2
港湾費	525	445	526	△ 81	△ 15.4	0	80	84.8
都市計画費	541,917	522,792	568,504	△ 45,712	△ 8.0	14,697	4,428	96.5
住宅費	82,412	82,375	102,143	△ 19,768	△ 19.4	0	37	100.0

支出済額は、1,032,219千円で、歳出総額の8.7%を占めており、前年度と比較して12,657千円(△1.2%)減となっている。道路橋梁費では、道路新設改良事業のうち工事請負費2,472千円、公有財産購入費3,688千円、補償補填及び賠償金33,490千円、都市計画費では築上北高跡地整備事業のうち公有財産購入費2,968千円、補償補填及び賠償金10,500千円、上町～沓川池線街路事業のうち補償補填及び賠償金1,229千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 道路橋梁費 46,282千円(18.1%)増
〔道路橋梁総務費+10,673千円、道路維持費+18,030千円、道路新設改良費+20,600千円、橋梁維持費+196千円、橋梁新設改良費△3,218千円〕
- ・ 河川費 15,803千円(96.6%)増
〔河川総務費+15,812千円、海岸保全費△9千円〕

(減少分)

- ・ 土木管理費 9,181千円(△9.0%)減
- ・ 港湾費 81千円(△15.3%)減
- ・ 都市計画費 45,712千円(△8.0%)減
〔都市計画総務費△9,494千円、土地区画整理費△6,278千円、街路事業費+11,639千円、公共下水道事業△18,052千円、公園管理費△23,527千円〕
- ・ 住宅費 19,768千円(△19.4%)減

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消 防 費	482,524	477,217	466,984	10,233	2.2	0	5,307	98.9

支出済額は 477,217 千円で、歳出総額の 4.0%を占めており、前年度と比較して 10,233 千円 (2.2%) 増となっている。

(増加分)

・ 消 防 費 10,233 千円 (2.2%) 増

[常備消防費△12,561 千円、非常備消防費+7,527 千円、消防施設費+1,787 千円、災害対策費+13,491 千円]

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教 育 費	1,211,385	1,051,135	1,105,521	△ 54,386	△ 4.9	127,094	33,156	86.8
教育総務費	104,105	100,314	95,306	5,008	5.3	0	3,791	96.4
小学校費	431,780	341,489	316,564	24,925	7.9	84,296	5,995	79.1
中学校費	331,429	276,011	337,635	△ 61,624	△ 18.3	42,798	12,620	83.3
社会教育費	289,555	281,994	300,593	△ 18,599	△ 6.2	0	7,561	97.4
保健体育費	54,516	51,327	55,423	△ 4,096	△ 7.4	0	3,189	94.2

支出済額は、1,051,135 千円で歳出総額の 8.8%を占めており、前年度と比較して 54,386 千円 (△4.9%) 減となっている。

小学校費では、学校管理費のうち委託料 2,587 千円、工事請負費 81,709 千円、中学校費では、学校管理費のうち委託料 1,314 千円、工事請負費 41,484 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 教育総務費 5,008 千円 (5.3%) 増
〔事務局費+4,248 千円〕
- ・ 小学校費 24,925 千円 (7.9%) 増
〔学校管理費+33,515 千円、教育振興費△8,590 千円〕

(減少分)

- ・ 中学校費 61,624 千円 (△18.3%) 減
〔学校管理費△69,239 千円、教育振興費+7,615 千円〕
- ・ 社会教育費 18,599 千円 (△6.2%) 減
〔社会教育総務費△1,383 千円、公民館費△57,926 千円、文化財保護費+39,674 千円、資料館費△1,600 千円、総合文化施設費+2,188 千円〕
- ・ 保健体育費 4,096 千円 (△7.4%) 減
〔保健体育総務費△4,201 千円、体育館費△1,869 千円〕

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
災 害 復 旧 費	22,485	5,277	7,155	△ 1,878	△ 26.2	0	17,208	23.5
農林水産施設 災 害 復 旧 費	11,323	0	5,030	△ 5,030	△ 100.0	0	11,323	0.0
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,778	0	2,125	△ 2,125	△ 100.0	0	5,778	0.0
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	5,384	5,277	0	5,277	皆増	0	107	98.0

支出済額は、5,277 千円で、前年度と比較して 1,878 千円 (△26.2%) 減となっている。

(増加分)

- ・ 公共施設災害復旧費 5,277 千円 増

(減少分)

- ・ 農林水産施設災害復旧費 5,030 千円 減
- ・ 土木施設災害復旧費 2,125 千円 減

第12款 公債費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		27年度	26年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
公債費	1,165,226	1,164,066	1,282,573	△ 118,507	△ 9.2	0	1,160	99.9

支出済額は、1,164,066千円で、歳出総額の9.8%を占めており、前年度と比較して118,507千円(△9.2%)減となっている。

当年度の長期債元利償還金は、元金1,021,423千円(△102,221千円)うち長期債繰上償還元金は、25,089千円(△83,754千円)、利子142,643千円(△16,286千円)うち一時借入金利子は、72千円(5千円)となっている。

第14款 予備費

当初予算額15,000千円を計上し、他費目への充当額は1,121千円である。

(充当科目)

- ・総務費 総務管理費 諸費 1,121千円
(豊前市市民葬葬儀委員会負担金)

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

豊前市営駐車場事業特別会計

豊前市バス事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

(6 特別会計 歳入歳出決算額)

(単位:千円・%)

区 分	25年度	26年度 A	27年度 B	増減額(B-A) C	増減率(C/A)
予 算 現 額	4,633,806	4,874,462	5,222,171	347,709	7.1
歳 入 決 算 額	4,076,655	4,227,764	4,518,001	290,237	6.9
歳 出 決 算 額	4,010,692	4,229,275	4,533,206	303,931	7.2
歳入歳出差引額	65,963	△ 1,511	△ 15,205	△ 13,694	906.3

前年度と比較すると、歳入で290,237千円増、歳出で303,931千円増となっている。
なお、一般会計より各特別会計に繰入れられた繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 状 況

(単位:千円・%)

会 計 別	歳入決算額 27年度 (A)	繰 入 金				
		25年度	26年度	27年度 (B)	増 減 額 (H27-H26)	歳入に対 する割合 (B/A)
国民健康保険事業	3,831,017	185,175	217,757	274,693	56,936	7.2
後期高齢者医療事業	446,833	116,196	126,370	138,599	12,229	31.0
住宅新築資金等貸付事業	4,555	0	0	0	0	0.0
豊前市営駐車場事業	13,736	0	0	0	0	0.0
豊前市バス事業	56,310	21,896	24,321	22,322	△ 1,999	39.6
工業用地造成事業	165,550	6,299	4,055	1,370	△ 2,685	0.8
老 人 保 健	-	-	-	-	-	-
合 計	4,518,001	329,566	372,503	436,984	64,481	9.7

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の国民健康保険事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	25年度	26年度 A	27年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	4,090,549	4,010,702	4,286,990	276,288	6.9
歳 入 決 算 額	3,572,073	3,507,025	3,831,017	323,992	9.2
歳 出 決 算 額	3,497,344	3,501,099	3,841,838	340,739	9.7
歳入歳出差引額	74,729	5,926	△ 10,821	△ 16,747	△ 282.6
実 質 収 支 額	74,729	5,926	△ 10,821	△ 16,747	△ 282.6
前年度実質収支額	269,445	74,729	5,926	△ 68,803	△ 92.1
単 年 度 収 支 額	△ 194,716	△ 68,803	△ 16,747	52,056	75.7

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 10,821千円の赤字決算となっている。

① 歳 入

予算現額	4,286,990千円	【前年度 4,010,702千円】
調定額	4,045,080千円	【前年度 3,731,587千円】
決算額	3,831,017千円	【前年度 3,507,025千円】
不納欠損額	1,506千円	【前年度 4,254千円】
収入未済額	212,558千円	【前年度 220,308千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、323,992千円(9.2%)の増となっている。

財源別にみると、自主財源では前年度より86,185千円減となっている。

基幹である国民健康保険税は、前年度より17,864千円減となっている。

依存財源では前年度より410,177千円増となっており、一般会計より274,693千円繰り入れられている。これは、歳入の7.2%を占めている。

最近3ヶ年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の国民健康保険事業歳入状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (27年度)	増 減 額 (H27-H26)	対前年度 増 減 率	
	25年度	26年度	27年度				
自主財源	国民健康保険税	543,580	527,558	509,694	13.3	△ 17,864	△ 3.4
	使用料及び手数料	380	413	393	0.0	△ 20	△ 4.8
	諸 収 入	6,492	8,094	8,596	0.2	502	6.2
	繰 越 金	269,445	74,729	5,926	0.2	△ 68,803	△ 92.1
	小 計	819,897	610,794	524,609	13.7	△ 86,185	△ 14.1
依存財源	国 庫 支 出 金	813,915	669,519	825,135	21.5	155,616	23.2
	療養給付費交付金	233,593	244,755	146,327	3.8	△ 98,428	△ 40.2
	前期高齢者交付金	957,613	1,177,887	1,080,104	28.2	△ 97,783	△ 8.3
	県 支 出 金	170,746	194,804	188,673	4.9	△ 6,131	△ 3.1
	共 同 事 業 交 付 金	391,134	391,509	791,476	20.7	399,967	102.2
	繰 入 金	185,175	217,757	274,693	7.2	56,936	26.1
	小 計	2,752,176	2,896,231	3,306,408	86.3	410,177	14.2
合 計	3,572,073	3,507,025	3,831,017	100.0	323,992	9.2	

最近3ヶ年の国民健康保険事業財源調

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金 額	構 成 比 率	1人当り 金額(円)	金 額	構 成 比 率	1人当り 金額(円)	金 額	構 成 比 率	1人当り 金額(円)
国民健康保険税	543,580	15.2	79,066	527,558	15.0	77,891	509,694	13.3	77,285
国 庫 支 出 金	813,915	22.8	118,388	669,519	19.1	98,851	825,135	21.5	125,115
県 支 出 金	170,746	4.8	24,836	194,804	5.6	28,762	188,673	4.9	28,608
療養給付費交付金	233,593	6.5	33,977	244,755	7.0	36,137	146,327	3.8	22,188
前期高齢者交付金	957,613	26.9	139,289	1,177,887	33.6	173,909	1,080,104	28.2	163,776
共 同 事 業 交 付 金	391,134	10.9	56,892	391,509	11.2	57,804	791,476	20.7	120,012
繰 入 金	185,175	5.2	26,935	217,757	6.2	32,151	274,693	7.2	41,652
そ の 他	276,317	7.7	40,191	83,236	2.4	12,289	14,915	0.4	2,262
計	3,572,073	100.0	519,574	3,507,025	100.0	517,795	3,831,017	100.0	580,897

注) 1人あたりの金額は、被保険者数で単に除したものである。

年度平均被保険者数 6,595 人

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率			不納欠損額	収入未済額
			25年度	26年度	27年度		
現年度課税分	509,769,800	474,309,600	92.1	92.8	93.0	0	35,460,200
滞納繰越分	209,338,791	35,384,209	12.8	15.1	16.9	1,505,600	172,448,982
合計	719,108,591	509,693,809	69.8	70.6	70.9	1,505,600	207,909,182

国民健康保険税の調定額 719,109 千円に対し、収入済額は 509,694 千円、収入率は 70.9%で、前年度と 0.3%上昇している。

収入未済額は 207,909 千円で、前年度 215,419 千円より 7,510 千円 (△3.5%) 減少している。

不納欠損処分されたものは 13 件(前年度 39 件)で、1,505,600 円(前年度 4,254,300 円)となっている。内訳は、死亡、差押えする財産がない、生活困窮等により時効となり徴収権が消滅したもの 0 件(前年度 31 件)、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 13 件(前年度 8 件)である。

今後においても十分調査し、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図りたい。

国民健康保険税の徴収にあたっては税の公平を期するうえからも、今後高齢化社会が進展するなかで国民健康保険事業の財政運営を健全に維持していくためには、今一層の努力が必要と考えられる。

② 歳 出

予算現額	4,286,990 千円	【前年度 4,010,702 千円】
決算額	3,841,838 千円	【前年度 3,501,099 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度 0 千円】
不用額	445,152 千円	【前年度 509,603 千円】

最近3ヶ年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の国民健康保険事業歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (27年度)	増 減 額 (H27-H26)	対前年度 増 減 率
	25年度	26年度	27年度			
1 総 務 費	64,093	73,388	68,265	1.8	△ 5,123	△ 7.0
2 保 険 給 付 費	2,468,951	2,491,980	2,442,026	63.6	△ 49,954	△ 2.0
3 後期高齢者支援金	360,831	357,650	355,339	9.2	△ 2,311	△ 0.6
4 前期高齢者納付金	365	279	241	0.0	△ 38	△ 13.6
5 老人保健拠出金	16	15	15	0.0	0	0.0
6 介 護 納 付 金	152,169	148,159	129,679	3.4	△ 18,480	△ 12.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	389,974	386,628	809,276	21.0	422,648	109.3
8 保 健 事 業 費	16,955	23,030	22,405	0.6	△ 625	△ 2.7
9 公 債 費	0	0	0	-	0	-
10 諸 支 出 金	43,990	19,970	14,592	0.4	△ 5,378	△ 26.9
11 予 備 費	0	0	0	-	0	-
合 計	3,497,344	3,501,099	3,841,838	100.0	340,739	9.7

歳出においては、歳出総額3,841,838千円で、前年度より340,739千円(9.7%)増となっている。主なものは、共同事業拠出金の増、総務費、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金、諸支出金の減である。

最近3ヶ年の療養給付状況は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の療養給付状況

年度	対象	被保険者 (人)	保険者負担額 (円)	一人あたり金額 (円)
25年度	一般・退職 保険給付費	6,875	2,449,759,772	356,329
26年度	一般・退職 保険給付費	6,773	2,475,276,499	365,463
27年度	一般・退職 保険給付費	6,595	2,427,907,744	368,144

- 前期高齢者医療制度：65歳から74歳までの人
- 後期高齢者医療制度：75歳以上の人（寝たきりなど一定の障害状態にある場合は65歳以上）

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の後期高齢者医療事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	25年度	26年度 A	27年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	435,957	449,658	465,017	15,359	3.4
歳 入 決 算 額	426,404	443,839	446,833	2,994	0.7
歳 出 決 算 額	413,598	428,991	431,636	2,645	0.6
歳入歳出差引額	12,806	14,848	15,197	349	2.4
実 質 収 支 額	12,806	14,848	15,197	349	2.4
前年度実質収支額	14,677	12,806	14,848	2,042	15.9
単年度収支額	△ 1,871	2,042	349	△ 1,693	△ 82.9

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、15,197千円の黒字決算となっている。一般会計から138,599千円繰り入れられている。これは、決算額の31.0%を占めている。

① 歳 入

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (27年度)	増 減 額 (H27-H26)	対前年度 増 減 率
	25年度	26年度	27年度			
後期高齢者医療保険料	294,738	303,812	292,909	65.6	△ 10,903	△ 3.6
使用料及び手数料	46	48	43	0.0	△ 5	△ 10.4
国 庫 支 出 金	480	488	357	0.1	△ 131	△ 26.8
繰 入 金	116,196	126,370	138,599	31.0	12,229	9.7
繰 越 金	14,677	12,806	14,848	3.3	2,042	15.9
諸 収 入	267	315	77	0.0	△ 238	△ 75.6
合 計	426,404	443,839	446,833	100.0	2,994	0.7

歳入総額は446,833千円となっている。歳入総額の65.6%を占める後期高齢者医療保険料は292,909千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は294,565千円、収入未済額1,656千円、収入率は99.4%となっている。

② 歳 出

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (27年度)	増 減 額 (H27-H26)	対前年度 増 減 率
	25年度	26年度	27年度			
総 務 費	1,918	2,130	9,160	2.1	7,030	330.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	409,809	424,746	420,607	97.5	△ 4,139	△ 1.0
保 健 事 業 費	1,617	1,701	1,733	0.4	32	1.9
諸 支 出 金	254	414	136	0.0	△ 278	△ 67.1
予 備 費	0	0	0	—	0	—
合 計	413,598	428,991	431,636	100.0	2,645	0.6

歳出総額は431,636千円となっている。歳出総額の97.5%を占める広域連合納付金は420,607千円となっている。

後期高齢者医療保険給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険給付状況

区 分	被保険者数 人	保険者支払額 円	1人当り 給付費額 円
平成25年度	4,704	4,844,328,266	1,029,832
平成26年度	4,768	4,832,959,198	1,013,624
平成27年度	4,831	5,029,502,433	1,041,090

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本年度の住宅新築資金貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の住宅新築資金貸付事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	25年度	26年度 A	27年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	32,286	29,269	26,859	△ 2,410	△ 8.2
歳 入 決 算 額	3,113	2,522	4,555	2,033	80.6
歳 出 決 算 額	31,678	28,681	26,231	△ 2,450	△ 8.5
歳入歳出差引額	△ 28,565	△ 26,159	△ 21,676	4,483	△ 17.1
実 質 収 支 額	△ 28,565	△ 26,159	△ 21,676	4,483	△ 17.1
前年度実質収支額	△ 31,237	△ 28,565	△ 26,159	2,406	△ 8.4
単 年 度 収 支 額	2,672	2,406	4,483	2,077	86.3

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は△21,676千円の赤字決算となっているが、この赤字額は繰上充
用で補てんされている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
滞 納 繰 越 分	100,741,906	4,500,587	4.5	0	96,241,319
合 計	100,741,906	4,500,587	4.5	0	96,241,319

住宅新築資金等貸付金の調定額は100,742千円、収入済額は4,501千円、収入率
は4.5% (前年度2.4%) で前年度より2.1%上がっている。

未納額の内容について十分な検討を行い、収入率の向上を図るよう対策等を検討
し、未納者への説得を推進するとともに、未納金解消に向けての関係職員の一層の
努力に期待する。

(4) 豊前市営駐車場事業特別会計

本年度の豊前市営駐車場事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の豊前市営駐車場事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	25年度	26年度 A	27年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	10,100	8,600	12,584	3,984	46.3
歳 入 決 算 額	11,000	10,404	13,736	3,332	32.0
歳 出 決 算 額	10,007	6,610	11,641	5,031	76.1
歳入歳出差引額	993	3,794	2,095	△ 1,699	△ 44.8
実 質 収 支 額	993	3,794	2,095	△ 1,699	△ 44.8
前年度実質収支額	2,494	993	3,794	2,801	282.1
単年度収支額	△ 1,501	2,801	△ 1,699	△ 4,500	△ 160.7

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額2,095千円で、黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ5,984千円の繰出をしている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (27年度)	増 減 額 (H27-H26)	対前年度 増 減 率
	25年度	26年度	27年度			
使用料及び手数料	8,507	9,411	9,942	72.4	531	5.6
繰 越 金	2,493	993	3,794	27.6	2,801	282.1
合 計	11,000	10,404	13,736	100.0	3,332	32.0

歳入総額は13,736千円で、前年度より3,332千円増となっている。
前年度と比較すると、駐車場使用料は531千円増となっている。

豊前市営駐車場事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業収入状況

(単位:円)

区 分	月 極	時 間 制	計	備 考
宇 島 駅 第 1 駐 車 場	2,403,145 (2,559,184)	5,899,432 (5,192,932)	8,302,577 (7,752,116)	月極利用者 月平均 39台(42台) 時間制 1日当たり16,119円(14,227円)
宇 島 駅 第 2 駐 車 場	182,452 (180,509)	774,800 (592,500)	957,252 (773,009)	月極利用者 月平均4台(3.5台) 時間制 1日当たり2,117円(1,623円)
三毛門駅駐車場	217,000 (476,000)	464,700 (410,100)	681,700 (886,100)	月極利用者 月平均 5台(11台) 時間制 1日当たり 1,270円(1,124円)
合 計	2,802,597 (3,215,693)	7,138,932 (6,195,532)	9,941,529 (9,411,225)	

※ () の数字は前年度の数字です。

② 歳 出

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (27年度)	増 減 額 (H27-H26)	対前年度 増 減 率
	25年度	26年度	27年度			
事 業 費	9,307	4,610	5,657	48.6	1,047	22.7
繰 出 金	700	2,000	5,984	51.4	3,984	199.2
合 計	10,007	6,610	11,641	100.0	5,031	76.1

歳出総額は11,641千円で、前年度より5,031千円増となっている。
一般会計への繰出金は、前年度より3,984千円増の5,984千円となっている。

事業費のうち主なものは、次のとおりである。

区 分	宇 島 駅 駐 車 場	三毛門駅 駐 車 場
保守管理委託料	(駐車場) 2,052,000 円 (駐輪場) 133,980 円	360,000 円
精算機リース料	181,440 円	—

(5) 豊前市バス事業特別会計

本年度の豊前市バス事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年間の豊前市バス事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	25年度	26年度 A	27年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	36,286	37,082	57,505	20,423	55.1
歳 入 決 算 額	35,766	36,919	56,310	19,391	52.5
歳 出 決 算 額	35,766	36,919	56,310	19,391	52.5
歳入歳出差引額	0	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	0	-
前年度実質収支額	0	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	-

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出決算額は、56,310千円で、前年度より19,391千円(52.5%)増となっている。

一般会計から赤字補てんとして22,322千円繰入されている。これは決算額の39.6%を占め、前年度より1,999千円(8.2%)減となっている。

本年度20,500千円の起債借入を行い、市バス1台を購入している。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (27年度)	増 減 額 (H27-H26)	対前年度 増 減 率
	25年度	26年度	27年度			
使用料及び手数料	12,130	11,374	10,993	19.5	△ 381	△ 3.3
県 支 出 金	1,740	1,094	2,457	4.4	1,363	124.6
繰 入 金	21,896	24,321	22,322	39.6	△ 1,999	△ 8.2
諸 収 入	0	130	38	0.1	△ 92	△ 70.8
市 債	0	0	20,500	36.4	20,500	皆増
合 計	35,766	36,919	56,310	100.0	19,391	52.5

豊前市バス事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 収入内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (27年度)	増 減 額 (H27-H26)	対前年度 増 減 率
	25年度	26年度	27年度			
運 賃	8,819,311	8,441,297	8,238,838	14.6	△ 202,459	△ 2.4
回 数 券	1,599,000	1,306,500	1,326,000	2.4	19,500	1.5
定 期 券	1,712,400	1,626,150	1,428,684	2.5	△ 197,466	△ 12.1
広 告 掲 載 料	0	129,600	37,800	0.1	△ 91,800	△ 70.8
県 補 助 金	1,740,000	1,094,000	2,457,000	4.4	1,363,000	124.6
一般会計繰入金	21,895,749	24,321,229	22,321,771	39.6	△ 1,999,458	△ 8.2
市 債	0	0	20,500,000	36.4	20,500,000	皆増
合 計	35,766,460	36,918,776	56,310,093	100.0	19,391,317	52.5

② 歳 出

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (27年度)	増 減 額 (H27-H26)	対前年度 増 減 率
	25年度	26年度	27年度			
事 業 費	33,541	36,919	56,310	100.0	19,391	52.5
公 債 費	2,225	0	0	—	0	—
合 計	35,766	36,919	56,310	100.0	19,391	52.5

歳出総額は56,310千円で、前年度より19,391千円増となっている。

主なものは、バス運転手賃金、バス燃料代及び修繕料、バス自賠責・任意保険料、市バス購入費などである。平成26年度よりバス運転手を直営で雇用したことにより委託料は賃金として支出されている。また、公債費は平成25年度で償還済みである。

歳出の内訳表及び車両一覧表は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出の内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (27年度)	増 減 額 (H27-H26)	対前年度 増 減 率
	25年度	26年度	27年度			
賃 金	12,577,400	23,481,300	23,676,550	42.0	195,250	0.8
需 用 費	10,075,536	10,887,479	9,406,895	16.7	△ 1,480,584	△ 13.6
役 務 費	671,820	1,038,525	1,890,180	3.4	851,655	82.0
委 託 料	9,701,120	0	0	—	0	—
備 品 購 入 費	47,718	947,472	20,746,368	36.8	19,798,896	2089.7
公 課 費	411,300	494,300	353,200	0.6	△ 141,100	△ 28.5
そ の 他	55,860	69,700	236,900	0.4	167,200	239.9
公 債 費	2,225,706	0	0	—	0	—
合 計	35,766,460	36,918,776	56,310,093	100.0	19,391,317	52.5

(運行車両一覧表)

(マイクロバス6台・ワゴン車4台)

豊前市バス車両	登録年月日	定員
ふれあい号	H14.4.27	33人
くぼてん号	H14.3.25	29人
くぼてん2号	H16.3.29	29人
シャクナゲ2号	H16.3.29	29人
ふれあい2号	H19.3.28	29人
冷泉号	H22.3.16	15人
青空号	H23.2.23	15人
ゆずちゃん号	H24.2.16	15人
シャクナゲ号	H25.3.13	14人
くぼてん3号	H27.12.24	27人
計	10台	

(6) 工業用地造成事業特別会計

本年度の決算額は、次のとおりとなっている。(単位:千円・%)

区 分	26年度 A	27年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	339,151	373,216	34,065	10.0
歳 入 決 算 額	227,055	165,550	△ 61,505	△ 27.1
歳 出 決 算 額	226,975	165,550	△ 61,425	△ 27.1
歳入歳出差引額	80	0	△ 80	皆減
実 質 収 支 額	0	0	0	-
前年度実質収支額	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	-

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

① 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額		構成比率 (27年度)	増 減 額 (H27-H26)	対前年度 増 減 率
	26年度	27年度			
繰 入 金	4,055	1,370	0.9	△ 2,685	△ 66.2
繰 越 金	6,000	80	0.0	△ 5,920	△ 98.7
市 債	217,000	164,100	99.1	△ 52,900	△ 24.4
合 計	227,055	165,550	100.0	△ 61,505	△ 27.1

歳入総額は165,550千円で、一般会計からの繰入金と前年度からの繰越金及び市債となっている。

② 歳 出

最近の工業用地造成事業の歳出状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳出決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額		構成比率 (27年度)	増 減 額 (H27-H26)	対前年度 増 減 率	翌年度 繰越額
	26年度	27年度				
工業用地造成事業費	226,975	164,648	99.5	△ 62,327	△ 27.5	203,000
公 債 費	0	902	0.5	902	皆増	0
合 計	226,975	165,550	100.0	△ 61,425	△ 27.1	203,000

4. 市債について（公営企業会計を除く）

本年度の元利償還金は、1,164,895千円で、前年度と比較すると117,611千円減となっている。

年度末現債額は11,371,255千円で、前年度と比較すると66,872千円増となっている。

市 債 の 状 況

（単位：円）

区 分	前年度末 未償還元金	本 年 度 借 入 額	本 年 度 元 利 償 還 金			本 年 度 末 未償還元金	
			元 金	利 子	合 計		
一 般 会 計	11,087,383,285	903,695,000	1,021,423,038	142,570,239	1,163,993,277	10,969,655,247	
特 別 会 計	市バス事業	0	0	0	0	20,500,000	
	工業用地 造成事業	217,000,000	164,100,000	0	902,126	902,126	381,100,000
	計	217,000,000	184,600,000	0	902,126	902,126	401,600,000
合 計	11,304,383,285	1,088,295,000	1,021,423,038	143,472,365	1,164,895,403	11,371,255,247	

① 市債借入金

本年度の借入額は一般会計903,695千円と特別会計184,600千円で、前年度の借入額と比較すると93,849千円増となっている。

② 元利償還金

本年度の元利償還金は1,164,895千円で、内訳は一般会計1,163,993千円、特別会計902千円である。

一般会計の元金償還は、1,021,423千円で、25,089千円が繰上償還されている。

③ 年度末未償還元金

年度末未償還元金11,371,255千円の内、一般会計は10,969,655千円で、前年度と比較すると117,728千円減となっている。

特別会計は401,600千円で、前年度と比較すると184,600千円の増となっている。

普通会計における本年度の公債費比率は8.2%で、前年度（8.7%）と比較すると0.5%改善されている。比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

健全な財政運営の確保に一層の努力を期待する。

5. 資金の収支状況について

平成 27 年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲で処理されており、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰り替え運用によってまかなわれている。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望みます。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調整されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、平成 27 年度における財産は適正に表示されていると認められた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末 951,389.41 m²で、平成 27 年度中に 68,009.95 m²増加し、平成 27 年度末現在 1,019,399.36 m²となっている。増加の主なものは史跡求菩提山指定地 57,407 m²である。

行政財産の建物は、前年度末 144,219.10 m²で、平成 27 年度中に 373.49 m²増加し、平成 27 年度末現在は 144,592.59 m² となっている。増加の主なものは海業支援施設 549.49 m²である。

普通財産の土地は、前年度末 7,065,889.26 m² で、平成 27 年度中に 3,182.22 m² 減少し、平成 27 年度末現在 7,062,707.04 m²となっている。内訳は安全協会跡地売却△495.90 m²、警察署跡地売却△185.58 m²、三毛門保育所跡地売却△2,038.96 m²、三楽分譲地売却△461.78 m²である。

普通財産の建物は、前年度末現在 2,726.28 m² で、平成 27 年度中に増減はなく、平成 27 年度末現在 2,726.28 m²となっている。

② 有価証券

前年度末残高 42,400 千円で、平成 27 年度中に増減はなく、平成 27 年度末現在高 42,400 千円となっている。

内訳は、(株) ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアターミナル(株) 株券 10,000 千円、豊前開発環境エネルギー(株) 株券 2,400 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,016,421 千円である。平成 27 年度中の豊築森林組合出資金 10 千円、京築地区水道企業団出資金 30,500 千円の増により、平成 27 年度末現在高は 2,046,931 千円となっている。

(2) 物 品

公用車の前年度末台数は 109 台で、平成 27 年度中に 5 台増となり、平成 27 年度末台数は 114 台となっている。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は 82,140 千円で、平成 27 年度中に 3,953 千円償還され、平成 27 年度末現在高は 78,187 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 78,187 千円である。

平成27年度 豊前市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成27年度	豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成27年度	豊前市土地開発基金
平成27年度	豊前市財政調整基金
平成27年度	豊前市退職手当基金
平成27年度	豊前市市債管理基金
平成27年度	豊前市ふるさと創生基金
平成27年度	豊前市地域福祉基金
平成27年度	豊前市中山間ふるさと水と土保全基金
平成27年度	豊前市学校施設整備基金
平成27年度	豊前市総合文化施設整備基金
平成27年度	豊前市観光開発基金
平成27年度	豊前市ふるさとづくり応援基金

第2. 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年8月12日まで

第3. 審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることが認められた。

第5. 運用状況の概要

1. 平成27年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険 高額療養資金貸付基金 運用状況 (単位:円)

年度	基金額 (A)	運用総額 (B)	運用益	翌年度繰越額		基金の 回転率 B/A
				現金	貸付金	
25	3,000,000	0	598	3,000,000	0	0.0%
26	3,000,000	0	594	3,000,000	0	0.0%
27	3,000,000	0	598	3,000,000	0	0.0%

- ① 前年度末現在高 3,000 千円
 ② 決算年度中増減額 0 千円
 ③ 決算年度末現在高 3,000 千円

2. 平成27年度 豊前市土地開発基金

土地開発基金運用状況調書 (単位:円・面積:㎡)

前年度末現在高	基金総額 A (a+b)		275,566,000	
	土地等	面積 ①	10,997	
		金額 a	26,326,200	
	現金・債権 b		249,239,800	
決算年度中増減額	基金増減額	繰入金	定額繰入 c 0	
			運用益金 d 65,000	
		繰出金 e 0		
	土地等	取得	面積 ②	0
			金額 f	0
		譲渡	面積 ③	0
			金額 g	0
	決算年度末現在高	基金総額 B (C+D)		275,631,000
土地等		面積 ①+②-③	10,997	
		金額 C (a+f-g)	26,326,200	
現金・債権 D (b+c+d-e-f+g)		249,304,800		

[現金・債権の内訳] ・現金 197,304,800円(銀行預金) ・債権 52,000,000円(土地開発公社貸付)

- ① 前年度末現在高 275,566 千円
 ② 決算年度中増減額 65 千円
 ③ 決算年度末現在高 275,631 千円

3. 平成27年度 目的別基金内訳

(単位:千円)

区分	名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減額			本年度末 現在高 (A+D)
			積立額 B	取崩し額 C	差引 増減額 D(B-C)	
基金	1 財政調整基金	1,713,801	41,988	100,000	△ 58,012	1,655,789
	2 退職手当基金	169,836	1,124	0	1,124	170,960
	3 市債管理基金	520,611	1,489	70,000	△ 68,511	452,100
	4 ふるさと創生基金	2,670	8	0	8	2,678
	5 地域福祉基金	57,591	162	0	162	57,753
	6 中山間ふるさと水と土保全基金	9,930	28	0	28	9,958
	7 学校施設整備基金	101,639	285	0	285	101,924
	8 総合文化施設整備基金	151,291	10,507	0	10,507	161,798
	9 観光開発基金	12,278	3,011	0	3,011	15,289
	10 ふるさとづくり応援基金	7,926	11,947	0	11,947	19,873
	11 国民健康保険 高額療養資金貸付基金	3,000	0	0	0	3,000
	12 土地開発基金	275,566	65	0	65	275,631
合計		3,026,139	70,614	170,000	△ 99,386	2,926,753

(平成28年3月31日現在 債権 451,885,500 円を含む)

むすび

以上が平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

本年度の決算の収支状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は164億9,040万7千円、歳出総額は164億4,732万1千円、差引形式収支は4,308万6千円の黒字であるが、前年度（1億5,265万4千円）と比較すると黒字幅は、1億956万8千円の減少となっている。

一般会計の決算状況をみると、実質収支は3,379万9千円の黒字であるが単年度収支では3,503万8千円の赤字となっている。

特別会計では住宅新築資金等貸付事業会計が例年赤字決算となっていたが、本年度は新たに国民健康保険事業会計が実質収支で1,082万1千円の赤字となった。

次に一般会計の歳入のうち主なものを財源別に対前年度比でみると、自主財源では、その根幹である市税は6,720万2千円の減となった。これは企業の業績悪化等による法人市民税及び評価替え等による固定資産税の減等によるものと考えられる。繰入金は1億6,605万3千円の減となっているが、財政調整基金、市債管理基金からの繰り入れがなかったことによるものである。

依存財源では地方消費税交付金が2億1,237万8千円、国庫支出金が1億4,963万3千円、市債が1億2,624万9千円の増となっている。

また、歳入総額を財源別にその構成割合でみると、市税等の自主財源は33.2%（前年度35.9%）、地方交付税等の依存財源は66.8%（前年度64.1%）を占めており、依存財源に偏在した財政構造となっている。特に自主財源のうち、市税、国民健康保険税の徴収については、対策を講じ収納率の向上に努めているが、なお収入未済額は多額なものとなっている。市民負担の公平、財源の確保のため、なお一層の徴収努力に努められたい。

歳出を性質別経費でみると、前年度に比べ増減の大きなものは、人件費のうち退職手当が退職者の増により9,779万9千円の増、公債費が繰上償還の減により1億1,850万7千円の減、他会計への繰出金が9,799万3千円の増、普通建設事業が小中学校の改修事業、水産振興施設整備事業、上町～沓川池線整備事業等により1億9,114万3千円の増である。

財政状況（普通会計）の指標をみると、財政指標の中でも主要な指標であり、自治体の財政の弾力性を示す経常収支比率は94.3%と前年度の95.8%を1.5ポイント下回っているが依然として高い水準である。

社会経済情勢が変化する中で、今後も扶助費、他会計への繰出金、公共施設の老朽化対策など広範囲な財政需要が見込まれる。事務事業の効率化や経費の節減を更に徹底し、市民福祉の向上を図られることを強く切望する。

平成 2 7 年度

豊前市各会計決算審査資料

目 次

第1表	歳入歳出決算総括表	60
第2表	一般会計款別予算決算対照表	62
第3表	一般会計財源別決算額調	64
第4表	一般会計款別歳入一覧表	66
第5表	市税税目別収入状況表	68
第6表	一般会計款別歳出一覧表	70
第7表	特別会計予算決算対照表	72
第8表	特別会計款別歳入一覧表	74
第9表	特別会計款別歳出一覧表	78

第1表

歳入歳出

会計別		歳入		歳出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一般会計		11,972,406,610	72.6	11,914,116,027	72.4
特別会計		4,518,000,735	27.4	4,533,205,509	27.6
内 訳	国民健康保険事業	3,831,017,174	23.2	3,841,837,903	23.4
	後期高齢者医療事業	446,832,900	2.7	431,635,928	2.6
	住宅新築資金等貸付事業	4,554,587	0.0	26,230,612	0.2
	豊前市営駐車場事業	13,735,727	0.1	11,640,719	0.1
	豊前市バス事業	56,310,093	0.3	56,310,093	0.3
	工業用地造成事業	165,550,254	1.0	165,550,254	1.0
合計		16,490,407,345	100.0	16,447,321,536	100.0

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳入歳出差引額 (C) (A - B)	翌年度への繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C - D)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (G) (E - F)
58,290,583	24,492,000	33,798,583	68,837,355	△ 35,038,772
△ 15,204,774		△ 15,204,774	△ 1,591,120	△ 13,613,654
△ 10,820,729	0	△ 10,820,729	5,925,674	△ 16,746,403
15,196,972	0	15,196,972	14,847,620	349,352
△ 21,676,025	0	△ 21,676,025	△ 26,158,612	4,482,587
2,095,008	0	2,095,008	3,794,198	△ 1,699,190
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
43,085,809	24,492,000	18,593,809	67,246,235	△ 48,652,426

第2表

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	予算現額	収入済額	収入済額の 予算現額に 対する比率	構成比率	
				予算現額	収入済額
1 市 税	3,094,921,000	3,116,405,579	100.7	24.6	26.0
2 地 方 譲 与 税	100,000,000	107,171,000	107.2	0.8	0.9
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	5,102,000	102.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	14,426,000	144.3	0.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000,000	13,424,000	1342.4	0.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	477,000,000	526,752,000	110.4	3.8	4.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,000,000	24,298,000	202.5	0.1	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	11,186,000	11,186,000	100.0	0.1	0.1
9 地 方 交 付 税	3,379,789,000	3,488,601,000	103.2	26.9	29.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	5,483,000	91.4	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	213,306,000	218,598,339	102.5	1.7	1.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	178,838,000	181,317,290	101.4	1.4	1.5
13 国 庫 支 出 金	2,030,874,000	1,901,102,231	93.6	16.1	15.9
14 県 支 出 金	1,023,097,000	992,084,185	97.0	8.1	8.3
15 財 産 収 入	90,543,000	117,522,146	129.8	0.7	1.0
16 寄 附 金	14,357,000	14,697,000	102.4	0.1	0.1
17 繰 入 金	534,871,000	15,296,000	2.9	4.3	0.1
18 繰 越 金	114,165,000	114,165,355	100.0	0.9	1.0
19 諸 収 入	179,025,000	201,080,485	112.3	1.4	1.7
20 市 債	1,099,695,000	903,695,000	82.2	8.7	7.5
歳 入 合 計	12,575,667,000	11,972,406,610	95.2	100.0	100.0

決算対照表

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する比率	構成比率	
				予算現額	支出済額
1 議会費	158,037,000	157,004,812	99.3	1.3	1.3
2 総務費	1,254,982,000	1,204,321,082	96.0	10.0	10.1
3 民生費	4,946,739,000	4,779,435,101	96.6	39.3	40.1
4 衛生費	1,003,726,000	946,622,852	94.3	8.0	7.9
5 労働費	31,327,000	28,777,988	91.9	0.2	0.2
6 農林水産業費	905,409,000	869,701,337	96.1	7.2	7.3
7 商工費	282,403,000	198,338,303	70.2	2.2	1.7
8 土木費	1,097,545,000	1,032,219,392	94.0	8.7	8.7
9 消防費	482,524,000	477,217,298	98.9	3.8	4.0
10 教育費	1,211,385,000	1,051,135,254	86.8	9.6	8.8
11 災害復旧費	22,485,000	5,276,905	23.5	0.2	0.0
12 公債費	1,165,226,000	1,164,065,703	99.9	9.3	9.8
13 予備費	13,879,000	0	-	0.1	-
歳出合計	12,575,667,000	11,914,116,027	94.7	100.0	100.0

第3表

一 般 会 計 財 源

款 別		予算現額	調定額	収入済額
自主財源	市 税	3,094,921,000	3,430,766,185	3,116,405,579
	分担金及び負担金	213,306,000	228,563,125	218,598,339
	使用料及び手数料	178,838,000	213,469,260	181,317,290
	財産収入	90,543,000	117,522,146	117,522,146
	寄附金	14,357,000	14,697,000	14,697,000
	繰入金	534,871,000	15,296,000	15,296,000
	繰越金	114,165,000	114,165,355	114,165,355
	諸収入	179,025,000	208,619,075	201,080,485
	計	4,420,026,000	4,343,098,146	3,979,082,194
依存財源	地方譲与税	100,000,000	107,171,000	107,171,000
	利子割交付金	5,000,000	5,102,000	5,102,000
	配当割交付金	10,000,000	14,426,000	14,426,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	13,424,000	13,424,000
	地方消費税交付金	477,000,000	526,752,000	526,752,000
	自動車取得税交付金	12,000,000	24,298,000	24,298,000
	地方特例交付金	11,186,000	11,186,000	11,186,000
	地方交付税	3,379,789,000	3,488,601,000	3,488,601,000
	交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,483,000	5,483,000
	国庫支出金	2,030,874,000	1,901,102,231	1,901,102,231
	県支出金	1,023,097,000	992,084,185	992,084,185
	市債	1,099,695,000	903,695,000	903,695,000
	計	8,155,641,000	7,993,324,416	7,993,324,416
合 計	12,575,667,000	12,336,422,562	11,972,406,610	

別 決 算 額 調

(単位：円・%)

調定額に対する比率	収入済額構成比率	不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
90.8	26.0	2,724,155	0.1	311,636,451	9.1
95.6	1.8	777,836	0.3	9,186,950	4.0
84.9	1.5	0	-	32,151,970	15.1
100.0	1.0	0	-	0	-
100.0	0.1	0	-	0	-
100.0	0.1	0	-	0	-
100.0	1.0	0	-	0	-
96.4	1.7	800,874	0.4	6,737,716	3.2
91.6	33.2	4,302,865	0.1	359,713,087	8.3
100.0	0.9	0	-	0	-
100.0	0.0	0	-	0	-
100.0	0.1	0	-	0	-
100.0	0.1	0	-	0	-
100.0	4.4	0	-	0	-
100.0	0.2	0	-	0	-
100.0	0.1	0	-	0	-
100.0	29.1	0	-	0	-
100.0	0.0	0	-	0	-
100.0	15.9	0	-	0	-
100.0	8.3	0	-	0	-
100.0	7.5	0	-	0	-
100.0	66.8	0	-	0	-
97.0	100.0	4,302,865	0.0	359,713,087	2.9

第4表

一 般 会 計 款

款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
市 税	3,144,921,000	△ 50,000,000	0	3,094,921,000	24.6	3,430,766,185	27.8	110.9
地 方 譲 与 税	100,000,000	0	0	100,000,000	0.8	107,171,000	0.9	107.2
利 子 割 交 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	5,102,000	0.0	102.0
配 当 割 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.1	14,426,000	0.1	144.3
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	13,424,000	0.1	1342.4
地方消費税交付金	377,000,000	100,000,000	0	477,000,000	3.8	526,752,000	4.3	110.4
自動車取得税交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.1	24,298,000	0.2	202.5
地方特例交付金	9,000,000	2,186,000	0	11,186,000	0.1	11,186,000	0.1	100.0
地 方 交 付 税	3,200,000,000	179,789,000	0	3,379,789,000	26.9	3,488,601,000	28.3	103.2
交通安全対策特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	5,483,000	0.0	91.4
分担金及び負担金	230,196,000	△ 16,890,000	0	213,306,000	1.7	228,563,125	1.9	107.2
使用料及び手数料	180,268,000	△ 1,430,000	0	178,838,000	1.4	213,469,260	1.7	119.4
国 庫 支 出 金	1,688,829,000	77,573,000	264,472,000	2,030,874,000	16.1	1,901,102,231	15.4	93.6
県 支 出 金	964,507,000	56,990,000	1,600,000	1,023,097,000	8.1	992,084,185	8.0	97.0
財 産 収 入	80,066,000	10,477,000	0	90,543,000	0.7	117,522,146	1.0	129.8
寄 附 金	10,000	14,347,000	0	14,357,000	0.1	14,697,000	0.1	102.4
繰 入 金	680,864,000	△ 145,993,000	0	534,871,000	4.3	15,296,000	0.1	2.9
繰 越 金	10,000	28,827,000	85,328,000	114,165,000	0.9	114,165,355	0.9	100.0
諸 収 入	153,229,000	25,796,000	0	179,025,000	1.4	208,619,075	1.7	116.5
市 債	916,800,000	51,295,000	131,600,000	1,099,695,000	8.7	903,695,000	7.3	82.2
歳 入 合 計	11,759,700,000	332,967,000	483,000,000	12,575,667,000	100.0	12,336,422,562	100.0	98.1

別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調定額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構 成 比 率	調定額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構 成 比 率	調定額 に対する 比 率 (E/B)	
3,116,405,579	26.0	100.7	90.8	2,724,155	63.3	0.1	311,636,451	86.6	9.1	21,484,579
107,171,000	0.9	107.2	100.0	0	-	-	0	-	-	7,171,000
5,102,000	0.0	102.0	100.0	0	-	-	0	-	-	102,000
14,426,000	0.1	144.3	100.0	0	-	-	0	-	-	4,426,000
13,424,000	0.1	1342.4	100.0	0	-	-	0	-	-	12,424,000
526,752,000	4.4	110.4	100.0	0	-	-	0	-	-	49,752,000
24,298,000	0.2	202.5	100.0	0	-	-	0	-	-	12,298,000
11,186,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
3,488,601,000	29.1	103.2	100.0	0	-	-	0	-	-	108,812,000
5,483,000	0.0	91.4	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 517,000
218,598,339	1.8	102.5	95.6	777,836	18.1	0.3	9,186,950	2.6	4.0	5,292,339
181,317,290	1.5	101.4	84.9	0	-	-	32,151,970	8.9	15.1	2,479,290
1,901,102,231	15.9	93.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 129,771,769
992,084,185	8.3	97.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 31,012,815
117,522,146	1.0	129.8	100.0	0	-	-	0	-	-	26,979,146
14,697,000	0.1	102.4	100.0	0	-	-	0	-	-	340,000
15,296,000	0.1	2.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 519,575,000
114,165,355	1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	355
201,080,485	1.7	112.3	96.4	800,874	18.6	0.4	6,737,716	1.9	3.2	22,055,485
903,695,000	7.5	82.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 196,000,000
11,972,406,610	100.0	95.2	97.0	4,302,865	100.0	0.0	359,713,087	100.0	2.9	△ 603,260,390

第5表

市 税 税 目 別

項 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額				現 年 課 税 分	調 定 額 に 対 す る 比 率
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (B)	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B/A)		
1. 市 民 税	1,228,123,000	1,245,301,116	95,592,640	1,340,893,756	109.2	1,228,406,991	98.6
(1) 個 人	1,008,500,000	1,010,823,016	87,814,701	1,098,637,717	108.9	994,663,091	98.4
(2) 法 人	219,623,000	234,478,100	7,777,939	242,256,039	110.3	233,743,900	99.7
2. 固 定 資 産 税	1,591,998,000	1,587,316,000	218,496,181	1,805,812,181	113.4	1,554,842,308	98.0
(1) 固 定 資 産 税	1,575,000,000	1,570,317,800	218,496,181	1,788,813,981	113.6	1,537,844,108	97.9
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	16,998,000	16,998,200	0	16,998,200	100.0	16,998,200	100.0
3. 軽 自 動 車 税	70,800,000	71,773,500	10,431,500	82,205,000	116.1	70,084,800	97.6
4. 市 町 村 た ば こ 税	204,000,000	201,855,248	0	201,855,248	98.9	201,855,248	100.0
計	3,094,921,000	3,106,245,864	324,520,321	3,430,766,185	110.9	3,055,189,347	98.4

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

収 入 済 額						不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
滞納繰越分	調定額 に対する 比率	計 (C)	調定額 に対する 比率 (C/B)	予算現額 に対する 比率 (C/A)	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計 (E)	調定額 に対する 比率 (E/B)	
20,342,075	21.3	1,248,749,066	93.1	101.7	40.1	1,676,391	16,894,125	73,574,174	90,468,299	6.7	20,626,066
19,947,279	22.7	1,014,610,370	92.4	100.6	32.6	1,577,591	16,159,925	66,289,831	82,449,756	7.5	6,110,370
394,796	5.1	234,138,696	96.6	106.6	7.5	98,800	734,200	7,284,343	8,018,543	3.3	14,515,696
38,874,959	17.8	1,593,717,267	88.3	100.1	51.1	716,364	32,473,692	178,904,858	211,378,550	11.7	1,719,267
38,874,959	17.8	1,576,719,067	88.1	100.1	50.6	716,364	32,473,692	178,904,858	211,378,550	11.8	1,719,067
0	-	16,998,200	100.0	100.0	0.5	0	0	0	0	-	200
1,999,198	19.2	72,083,998	87.7	101.8	2.3	331,400	1,688,700	8,100,902	9,789,602	11.9	1,283,998
0	-	201,855,248	100.0	98.9	6.5	0	0	0	0	-	△ 2,144,752
61,216,232	18.9	3,116,405,579	90.8	100.7	100.0	2,724,155	51,056,517	260,579,934	311,636,451	9.1	21,484,579

第6表

一 般 会 計 款

区 分 款 別	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 当 額	計 (A)	構 成 比 率	当 初 予 算 に 対 する 比 率
1 議 会 費	160,767,000	△ 2,730,000	0	0	158,037,000	1.3	98.3
2 総 務 費	1,147,367,000	93,650,000	12,844,000	1,121,000	1,254,982,000	10.0	109.4
3 民 生 費	4,755,819,000	112,116,000	78,804,000	0	4,946,739,000	39.3	104.0
4 衛 生 費	962,019,000	41,707,000	0	0	1,003,726,000	8.0	104.3
5 労 働 費	31,327,000	0	0	0	31,327,000	0.2	100.0
6 農 林 水 産 業 費	612,338,000	69,372,000	223,699,000	0	905,409,000	7.2	147.9
7 商 工 費	168,378,000	74,625,000	39,400,000	0	282,403,000	2.2	167.7
8 土 木 費	1,077,735,000	△ 107,164,000	126,974,000	0	1,097,545,000	8.7	101.8
9 消 防 費	480,524,000	2,000,000	0	0	482,524,000	3.8	100.4
10 教 育 費	1,086,758,000	123,348,000	1,279,000	0	1,211,385,000	9.6	111.5
11 災 害 復 旧 費	18,101,000	4,384,000	0	0	22,485,000	0.2	124.2
12 公 債 費	1,243,567,000	△ 78,341,000	0	0	1,165,226,000	9.3	93.7
14 予 備 費	15,000,000	0	0	△ 1,121,000	13,879,000	0.1	92.5
合 計	11,759,700,000	332,967,000	483,000,000	0	12,575,667,000	100.0	106.9

別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
157,004,812	1.3	99.3	0	1,032,188	0.2	0.7	1,032,188
1,204,321,082	10.1	96.0	0	50,660,918	12.3	4.0	50,660,918
4,779,435,101	40.1	96.6	0	167,303,899	40.5	3.4	167,303,899
946,622,852	7.9	94.3	0	57,103,148	13.8	5.7	57,103,148
28,777,988	0.2	91.9	0	2,549,012	0.6	8.1	2,549,012
869,701,337	7.3	96.1	6,857,000	28,850,663	7.0	3.2	35,707,663
198,338,303	1.7	70.2	60,291,000	23,773,697	5.8	8.4	84,064,697
1,032,219,392	8.7	94.0	54,347,000	10,978,608	2.7	1.0	65,325,608
477,217,298	4.0	98.9	0	5,306,702	1.3	1.1	5,306,702
1,051,135,254	8.8	86.8	127,094,000	33,155,746	8.0	2.7	160,249,746
5,276,905	0.0	23.5	0	17,208,095	4.2	76.5	17,208,095
1,164,065,703	9.8	99.9	0	1,160,297	0.3	0.1	1,160,297
0	-	-	0	13,879,000	3.4	100.0	13,879,000
11,914,116,027	100.0	94.7	248,589,000	412,961,973	100.0	3.3	661,550,973

第7表

特 別 会 計 予 算

区 分 会 計 別	歳 入			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額と 収入済額と の比較 (B-A)	収入済額の 予算現額に 対する比率 (B/A)
国民健康保険事業	4,286,990,000	3,831,017,174	△ 455,972,826	89.4
後期高齢者医療事業	465,017,000	446,832,900	△ 18,184,100	96.1
住宅新築資金等貸付事業	26,859,000	4,554,587	△ 22,304,413	17.0
豊前市営駐車場事業	12,584,000	13,735,727	1,151,727	109.2
豊前市バス事業	57,505,000	56,310,093	△ 1,194,907	97.9
工業用地造成事業	373,216,000	165,550,254	△ 207,665,746	44.4
計	5,222,171,000	4,518,000,735	△ 704,170,265	86.5

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差引額 (B-D)	翌年度よりの 繰上充用額
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	支出済額の 予算現額に 対する比率 (D/C)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (C-D-E)		
4,286,990,000	3,841,837,903	89.6	0	445,152,097	△ 10,820,729	10,820,729
465,017,000	431,635,928	92.8	0	33,381,072	15,196,972	0
26,859,000	26,230,612	97.7	0	628,388	△ 21,676,025	21,676,025
12,584,000	11,640,719	92.5	0	943,281	2,095,008	0
57,505,000	56,310,093	97.9	0	1,194,907	0	0
373,216,000	165,550,254	44.4	203,000,000	4,665,746	0	0
5,222,171,000	4,533,205,509	86.8	203,000,000	485,965,491	△ 15,204,774	32,496,754

第8表

特別会計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	521,811,000	0	0	521,811,000	12.2	719,108,591	17.8	137.8
	2. 使用料及び手数料	410,000	0	0	410,000	0.0	393,300	0.0	95.9
	3. 国庫支出金	1,224,914,000	△ 54,557,000	0	1,170,357,000	27.3	825,134,742	20.4	70.5
	4. 県支出金	198,052,000	0	0	198,052,000	4.6	188,673,281	4.7	95.3
	5. 療養給付費交付金	158,431,000	8,133,000	0	166,564,000	3.9	146,327,000	3.6	87.9
	6. 前期高齢者交付金	1,080,259,000	0	0	1,080,259,000	25.2	1,080,103,830	26.7	100.0
	7. 共同事業交付金	860,739,000	0	0	860,739,000	20.1	791,476,082	19.6	92.0
	8. 諸 収 入	5,072,000	0	0	5,072,000	0.1	13,245,109	0.3	261.1
	9. 繰 入 金	236,797,000	41,004,000	0	277,801,000	6.5	274,692,879	6.8	98.9
	10. 繰 越 金	10,000	5,915,000	0	5,925,000	0.1	5,925,674	0.1	100.0
	計	4,286,495,000	495,000	0	4,286,990,000	100.0	4,045,080,488	100.0	94.4
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	320,753,000	0	0	320,753,000	69.0	294,564,480	65.7	91.8
	2. 使用料及び手数料	64,000	0	0	64,000	0.0	43,400	0.0	67.8
	3. 国庫支出金	400,000	0	0	400,000	0.1	357,162	0.1	89.3
	4. 繰 入 金	142,787,000	0	0	142,787,000	30.7	138,598,658	30.9	97.1
	5. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	14,847,620	3.3	1,484,762.0
	6. 諸 収 入	1,012,000	0	0	1,012,000	0.2	77,300	0.0	7.6
	計	465,017,000	0	0	465,017,000	100.0	448,488,620	100.0	96.4
住宅新築資金等貸付事業	2. 県支出金	147,000	0	0	147,000	0.5	54,000	0.1	36.7
	3. 諸 収 入	553,000	26,159,000	0	26,712,000	99.5	100,741,906	99.9	377.1
	計	700,000	26,159,000	0	26,859,000	100.0	100,795,906	100.0	375.3

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比率 (C/A)	調定額 に対する 比率 (C/B)	金額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (D/B)	金額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (E/B)	
509,693,809	13.3	97.7	70.9	1,505,600	100.0	0.2	207,909,182	97.8	28.9	△ 12,117,191
393,300	0.0	95.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 16,700
825,134,742	21.5	70.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 345,222,258
188,673,281	4.9	95.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 9,378,719
146,327,000	3.8	87.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 20,237,000
1,080,103,830	28.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 155,170
791,476,082	20.7	92.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 69,262,918
8,596,577	0.2	169.5	64.9	0	-	-	4,648,532	2.2	35.1	3,524,577
274,692,879	7.2	98.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 3,108,121
5,925,674	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	674
3,831,017,174	100.0	89.4	94.7	1,505,600	100.0	0.0	212,557,714	100.0	5.3	△ 455,972,826
292,908,760	65.6	91.3	99.4	0	-	-	1,655,720	100.00	0.6	△ 27,844,240
43,400	0.0	67.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 20,600
357,162	0.1	89.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 42,838
138,598,658	31.0	97.1	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 4,188,342
14,847,620	3.3	1,484,762.0	100.0	0	-	-	0	-	-	14,846,620
77,300	0.0	7.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 934,700
446,832,900	100.0	96.1	99.6	0	-	-	1,655,720	100.00	0.4	△ 18,184,100
54,000	1.2	36.7	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 93,000
4,500,587	98.8	16.8	4.5	0	-	-	96,241,319	100.0	95.5	△ 22,211,413
4,554,587	100.0	17.0	4.5	0	-	-	96,241,319	100.0	95.5	△ 22,304,413

第8表

特 別 会 計

(その2)

	款 別	予 算 現 額				調 定 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
豊前市 営駐 車場 事業	1. 使用料及び手数料	8,790,000	0	0	8,790,000	69.9	9,941,529	72.4	113.1
	2. 繰 越 金	10,000	3,784,000	0	3,794,000	30.1	3,794,198	27.6	100.0
	計	8,800,000	3,784,000	0	12,584,000	100.0	13,735,727	100.0	109.2
豊前市 バス 事業	1. 使用料及び手数料	11,000,000	0	0	11,000,000	19.1	10,993,522	19.5	99.9
	2. 県支出金	1,500,000	0	0	1,500,000	2.6	2,457,000	4.4	163.8
	3. 繰 入 金	24,005,000	0	0	24,005,000	41.8	22,321,771	39.6	93.0
	4. 諸 収 入	0	0	0	0	-	37,800	0.1	-
	5. 市 債	21,000,000	0	0	21,000,000	36.5	20,500,000	36.4	97.6
	計	57,505,000	0	0	57,505,000	100.0	56,310,093	100.0	97.9
工業 用地 造成 事業	1. 繰 入 金	5,736,000	0	0	5,736,000	1.5	1,370,254	0.9	23.9
	2. 繰 越 金	0	0	80,000	80,000	0.0	80,000	0.0	100.0
	3. 市 債	270,000,000	0	97,400,000	367,400,000	98.5	164,100,000	99.1	44.7
	計	275,736,000	0	97,480,000	373,216,000	100.0	165,550,254	100.0	44.4

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比率 (C/A)	調定額 に対する 比率 (C/B)	金額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (D/B)	金額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (E/B)	
9,941,529	72.4	113.1	100.0	0	-	-	0	-	-	1,151,529
3,794,198	27.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	198
13,735,727	100.0	109.2	100.0	0	-	-	0	-	-	1,151,727
10,993,522	19.5	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 6,478
2,457,000	4.4	163.8	100.0	0	-	-	0	-	-	957,000
22,321,771	39.6	93.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 1,683,229
37,800	0.1	-	100.0	0	-	-	0	-	-	37,800
20,500,000	36.4	97.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 500,000
56,310,093	100.0	97.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 1,194,907
1,370,254	0.9	23.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 4,365,746
80,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
164,100,000	99.1	44.7	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 203,300,000
165,550,254	100.0	44.4	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 207,665,746

第9表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計(A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総務費	79,155,000	△ 2,462,000	0	0	76,693,000	1.8	96.9
	2. 保険給付費	2,777,046,000	△ 16,100,000	0	0	2,760,946,000	64.4	99.4
	3. 後期高齢者支援金	411,972,000	0	0	0	411,972,000	9.6	100.0
	4. 前期高齢者納付金	866,000	0	0	0	866,000	0.0	100.0
	5. 老人保健拠出金	150,000	0	0	0	150,000	0.0	100.0
	6. 介護納付金	143,931,000	0	0	0	143,931,000	3.4	100.0
	7. 共同事業拠出金	820,639,000	0	0	0	820,639,000	19.1	100.0
	8. 保健事業費	28,386,000	5,009,000	0	0	33,395,000	0.8	117.6
	9. 公債費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	10. 諸支出金	3,350,000	14,048,000	0	0	17,398,000	0.4	519.3
	11. 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.5	100.0
計	4,286,495,000	495,000	0	0	4,286,990,000	100.0	100.0	
後期高齢者医療事業	1. 総務費	11,524,000	0	0	0	11,524,000	2.5	100.0
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	448,928,000	0	0	0	448,928,000	96.5	100.0
	3. 保健事業費	2,555,000	0	0	0	2,555,000	0.6	100.0
	4. 諸支出金	1,010,000	0	0	0	1,010,000	0.2	100.0
	5. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2	100.0
計	465,017,000	0	0	0	465,017,000	100.0	100.0	
住宅新築資金等貸付事業	1. 民生費	700,000	0	0	0	700,000	2.6	100.0
	3. 前年度繰上充用金	0	26,159,000	0	0	26,159,000	97.4	-
	計	700,000	26,159,000	0	0	26,859,000	100.0	3837.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度 繰越額	不用額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比率 (B/A)		金額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比率 (B/A)	
68,264,600	1.8	89.0	0	8,428,400	1.9	11.0	8,428,400
2,442,025,525	63.6	88.4	0	318,920,475	71.7	11.6	318,920,475
355,338,714	9.2	86.3	0	56,633,286	12.7	13.7	56,633,286
241,298	0.0	27.9	0	624,702	0.1	72.1	624,702
15,331	0.0	10.2	0	134,669	0.0	89.8	134,669
129,679,155	3.4	90.1	0	14,251,845	3.2	9.9	14,251,845
809,276,362	21.0	98.6	0	11,362,638	2.6	1.4	11,362,638
22,405,182	0.6	67.1	0	10,989,818	2.5	32.9	10,989,818
0	-	-	0	1,000,000	0.2	100.0	1,000,000
14,591,736	0.4	83.9	0	2,806,264	0.6	16.1	2,806,264
0	-	-	0	20,000,000	4.5	100.0	20,000,000
3,841,837,903	100.0	89.6	0	445,152,097	100.0	10.4	445,152,097
9,159,977	2.1	79.5	0	2,364,023	7.1	20.5	2,364,023
420,606,579	97.5	93.7	0	28,321,421	84.8	6.3	28,321,421
1,733,472	0.4	67.8	0	821,528	2.5	32.2	821,528
135,900	0.0	13.5	0	874,100	2.6	86.5	874,100
0	-	-	0	1,000,000	3.0	100.0	1,000,000
431,635,928	100.0	92.8	0	33,381,072	100.0	7.2	33,381,072
72,000	0.3	10.3	0	628,000	99.9	89.7	628,000
26,158,612	99.7	100.0	0	388	0.1	0.0	388
26,230,612	100.0	97.7	0	628,388	100.0	2.3	628,388

第9表

特 別 会 計

(その2)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計(A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	6,600,000	0	0	0	6,600,000	52.4	100.0
	2. 繰出金	2,200,000	3,784,000	0	0	5,984,000	47.6	272.0
	計	8,800,000	3,784,000	0	0	12,584,000	100.0	143.0
豊前市バス事業	1. 事業費	57,505,000	0	0	0	57,505,000	100.0	100.0
	計	57,505,000	0	0	0	57,505,000	100.0	100.0
工業用地造成事業	1. 工業用地造成事業費	272,964,000	0	97,480,000	0	370,444,000	99.3	135.7
	2. 公債費	2,772,000	0	0	0	2,772,000	0.7	100.0
	計	275,736,000	0	97,480,000	0	373,216,000	100.0	135.4

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	
5,656,719	48.6	85.7	0	943,281	100.0	14.3	943,281
5,984,000	51.4	100.0	0	0	—	—	0
11,640,719	100.0	92.5	0	943,281	100.0	7.5	943,281
56,310,093	100.0	97.9	0	1,194,907	100.0	2.1	1,194,907
56,310,093	100.0	97.9	0	1,194,907	100.0	2.1	1,194,907
164,648,128	99.5	44.4	203,000,000	2,795,872	59.9	0.8	205,795,872
902,126	0.5	32.5	0	1,869,874	40.1	67.5	1,869,874
165,550,254	100.0	44.4	203,000,000	4,665,746	100.0	1.3	207,665,746